

平成 26 年度

三条市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

三条市監査委員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総 括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 予算執行の状況	2
(3) 財 政 分 析	3
6 一 般 会 計	8
(1) 歳 入	8
(2) 歳 出	19
7 特 別 会 計	26
(1) 国民健康保険事業特別会計	26
(2) 後期高齢者医療特別会計	30
(3) 介護保険事業特別会計	32
(4) 農業集落排水事業特別会計	35
(5) 勤労者福祉共済事業特別会計	38
(6) 公共下水道事業特別会計	39
8 財 産	42
(1) 公有財産	42
(2) 物 品	45
(3) 債 権	45
(4) 基 金	46
9 む す び	46
付 決算審査資料	

(注) 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

平成26年度三条市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成26年度三条市一般会計歳入歳出決算

- 同 三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

2 審査の期間

平成27年7月28日から同年8月19日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 総 括

(1) 決算収支の状況

平成26年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は15億806万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も3億7,194万円の黒字となった。また、前年度実質収支を控除した単年度収支は5億1,605万円の赤字で、これに積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支も4億2,278万円の赤字となった。

特別会計（6事業会計）全体では、形式収支は1,848万円、実質収支は1,386万円、実質単年度収支は2億9,573万円のそれぞれ黒字となった。

決 算 収 支 の 状 況

(第1表)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入	総 額 ①	51,704,974,415 ^円	22,823,262,101 ^円
歳 出	総 額 ②	50,196,912,490	22,804,780,036
形 式 収 支 (① - ②) ③		1,508,061,925	18,482,065
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,058,185,000	4,616,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	77,932,993	-
	計 ④	1,136,117,993	4,616,000
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		371,943,932	13,866,065
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		888,000,655	△ 81,516,490
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		△ 516,056,723	95,382,555
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		98,672,183	200,355,146
繰 上 償 還 金 ⑨		4,194,200	-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額 ⑩		9,599,522	0
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		△ 422,789,862	295,737,701

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は89.0%となった。また、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は98.0%で、前年度と同率となった。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は87.2%で、前年度の86.9%に比べ0.3ポイント上昇した。

予 算 執 行 の 状 況

(第2表)

区 分	予算現額①	歳 入				歳 出		
		調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支 出 済 額 ④	執行率 ④/①	
一 般 会 計	円 59,053,385,731	円 52,557,475,354	円 51,704,974,415	% 87.6	% 98.4	円 50,196,912,490	% 85.0	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	10,668,502,000	10,248,870,493	9,645,420,073	90.4	94.1	9,979,317,789	93.5
	後期高齢者 医療	902,050,000	880,821,063	874,852,163	97.0	99.3	872,360,930	96.7
	介護保険 事業	9,201,904,000	8,622,874,601	8,586,827,701	93.3	99.6	8,253,085,455	89.7
	農業集落 排水事業	702,400,000	666,769,933	665,778,197	94.8	99.9	665,738,075	94.8
	勤労者福祉 公共事業	15,000,000	22,456,902	22,456,543	149.7	100.0	11,014,066	73.4
	公共下水道 事業	3,215,400,000	3,037,843,023	3,027,927,424	94.2	99.7	3,023,263,721	94.0
	計	24,705,256,000	23,479,636,015	22,823,262,101	92.4	97.2	22,804,780,036	92.3
合 計	83,758,641,731	76,037,111,369	74,528,236,516	89.0	98.0	73,001,692,526	87.2	

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、総務省自治財政局財務調査課が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅲ－1型に分類された全国86都市の平成25年度平均値である。

ア 財政力指数

(第3表)

区 分	平成26年度①	平成25年度②	平成24年度③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
基準財政収入額	千円 11,270,804	千円 11,133,402	千円 10,733,806	% 1.2	% 3.7
基準財政需要額	18,184,726	17,660,513	17,444,476	3.0	1.2
財政力指数 (3か年平均)	0.622	0.621	0.615		

当年度の財政力指数は0.622で、前年度に比べ0.001上昇した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.74である。

イ 経常収支比率

(第4表)

区 分	平成26年度 ①	平成25年度 ②	平成24年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常経費充当一般財源	千円 23,653,930	千円 23,081,074	千円 22,756,936	% 2.5	% 1.4
経常一般財源	25,330,223 (23,293,101)	24,790,955 (22,717,927)	24,725,724 (22,743,009)	2.2 (2.5)	0.3 (△0.1)
経常収支比率	% 93.4 (101.5)	% 93.1 (101.6)	% 92.0 (100.1)		

(注) ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は93.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に90%以上は財政構造が硬直化しているとされている。類似都市の平均値は89.5%である。

ウ 経常一般財源比率

(第5表)

区 分	平成26年度 ①	平成25年度 ②	平成24年度 ③	対前年度増減率	
				①-② ②	②-③ ③
経常一般財源	千円 23,293,101 (25,330,223)	千円 22,717,927 (24,790,955)	千円 22,743,009 (24,725,724)	% 2.5 (2.2)	% △0.1 (0.3)
標準財政規模	24,926,992	24,556,812	23,978,087	1.5	2.4
経常一般財源比率	% 93.4 (101.6)	% 92.5 (101.0)	% 94.8 (103.1)		

(注) ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は93.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は94.0%である。

エ 公債費比率

(第6表)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
公債費比率	14.6 %	14.9 %	14.8 %	15.0 %	14.7 %

当年度の公債費比率は14.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

公債費比率は、地方債発行による後年度の財政運営に及ぼす影響を判断する指標とされているもので、この比率が高くなると、財政硬直化の要因となって、将来の財政運営に大きな影響を及ぼすこととなる。

オ 起債制限比率

(第7表)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
起債制限比率 (3か年平均)	12.1 %	12.2 %	12.0 %	12.2 %	13.0 %

当年度の起債制限比率は12.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

起債制限比率は、地方債元利償還金等に充てられた一般財源の標準財政規模（標準的な状態で通常収入される一般財源の総量）に対する割合で、普通交付税に算入された公債費を除いて算出されるものであり、高くなるほど財政の硬直化が進んでいることを示す。

カ 公債費負担比率

(第8表)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
公債費負担比率	20.0 %	18.7 %	17.6 %	16.6 %	16.9 %

当年度の公債費負担比率は20.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は14.7%である。

キ 自主財源及び依存財源構成比率

(第9表)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	%	%	%	%	%
自主財源	46.1	40.1	45.4	42.7	44.1
依存財源	53.9	59.9	54.6	57.3	55.9

当年度の自主財源構成比率は46.1%で、前年度に比べ6.0ポイント上昇した。

自主財源に区分したものは、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入による収入である。

ク 一般財源及び特定財源構成比率

(第10表)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	%	%	%	%	%
一般財源	58.7	53.6	54.7	51.6	55.1
特定財源	41.3	46.4	45.3	48.4	44.9

当年度の一般財源構成比率は58.7%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇した。

一般財源に区分したものは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金などによる収入である。

ケ 実質公債費比率

(第11表)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
	%	%	%	%	%
実質公債費比率 (3か年平均)	14.4	14.4	14.2	14.6	15.7

当年度の実質公債費比率は14.4%で、前年度と同率となった。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰入金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18%以上は地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業等の起債が制限される。類似都市の平均値は7.9%である。

コ 性質別経費状況

(第12表)

区 分		平成26年度		平成25年度		平成24年度		対前年度増減率		
		金額①	構成比	金額②	構成比	金額③	構成比	$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$	
		千円	%	千円	%	千円	%	%	%	
義務的 経費	人件費	7,689,541	15.8	8,049,014	15.1	8,149,931	16.2	△ 4.5	△ 1.2	
	扶助費	7,485,118	15.4	7,008,810	13.2	6,791,178	13.5	6.8	3.2	
	公債費	6,032,833	12.4	5,658,376	10.7	5,389,129	10.8	6.6	5.0	
	計	21,207,492	43.6	20,716,200	39.0	20,330,238	40.5	2.4	1.9	
投資的 経費	普通建設事業費	8,790,645	18.1	11,404,264	21.4	9,036,590	18.0	△ 22.9	26.2	
	内 訳	補助	4,704,872	9.7	7,902,353	14.8	4,756,767	9.5	△ 40.5	66.1
		単独	4,073,792	8.4	3,463,447	6.5	4,256,407	8.5	17.6	△ 18.6
		その他	11,981	0.0	38,464	0.1	23,416	0.0	△ 68.9	64.3
	災害復旧事業費	566,938	1.2	2,229,998	4.2	2,499,976	5.0	△ 74.6	△ 10.8	
	計	9,357,583	19.3	13,634,262	25.6	11,536,566	23.0	△ 31.4	18.2	
その 他の 経費	物件費	4,991,046	10.3	4,626,519	8.7	4,365,939	8.7	7.9	6.0	
	維持補修費	977,390	2.0	630,082	1.2	866,913	1.7	55.1	△ 27.3	
	補助費等	2,180,463	4.5	1,925,771	3.6	1,612,932	3.2	13.2	19.4	
	繰出金	4,398,454	9.0	4,335,325	8.1	4,246,733	8.5	1.5	2.1	
	投資及び出資金 貸付金	4,855,306	10.0	5,920,593	11.1	7,143,178	14.2	△ 18.0	△ 17.1	
	積立金	614,599	1.3	1,411,418	2.7	110,414	0.2	△ 56.5	1,178.3	
	計	18,017,258	37.1	18,849,708	35.4	18,346,109	36.5	△ 4.4	2.7	
合 計		48,582,333	100.0	53,200,170	100.0	50,212,913	100.0	△ 8.7	5.9	

当年度の経費を性質別区分で見ると対前年度増減率において、義務的経費が2.4%増加し、投資的経費が31.4%、その他の経費が4.4%それぞれ減少した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が4.6ポイント上昇し43.6%、投資的経費が6.3ポイント低下し19.3%、その他の経費が1.7ポイント上昇し37.1%となっている。

6 一般会計

決算額は、

歳入 51,704,974,415円

歳出 50,196,912,490円

で、歳入歳出差引残額1,508,061,925円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算状況

(第13表)

区分	予算現額	収入済額①	支出済額②	差引残額①-②
平成26年度	59,053,385,731 ^円	51,704,974,415 ^円	50,196,912,490 ^円	1,508,061,925 ^円
平成25年度	63,004,927,512	55,759,614,147	53,959,797,821	1,799,816,326
増減	△ 3,951,541,781	△ 4,054,639,732	△ 3,762,885,331	△ 291,754,401
前年度に対する比	93.7%	92.7%	93.0%	83.8%

繰入金は、公共施設整備基金から13億9,660万円、市債管理基金から6,700万円、温泉保養交流施設等整備基金から1,720万円、奨学基金から1,612万円、財政調整基金から959万円、社会福祉基金から475万円、人材育成基金から390万円、文化振興基金から287万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から193万円、花と緑のまちづくり基金から107万円、水道事業会計から7,923万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に35億3,969万円、水道事業会計に239万円を繰り出している。

積立金は、共和松井基金に5億円、財政調整基金に9,867万円、市債管理基金に6,700万円、奨学基金に1,000万円、温泉保養交流施設等整備基金に202万円、公共施設整備基金に175万円、職員退職手当基金に144万円、社会福祉基金に40万円、下水道施設等整備基金に10万円、理科教育振興基金に10万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に9万円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額15億806万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として10億5,818万円、事故繰越し繰越額の充当財源として7,793万円が含まれている。

(1) 歳入

歳入決算状況

(第14表)

区分	予算現額	調定額①	収入済額②	収納率②/①	不納欠損額③	収入未済額①-②-③
平成26年度	59,053,385,731 ^円	52,557,475,354 ^円	51,704,974,415 ^円	98.4%	54,162,871 ^円	798,338,068 ^円
平成25年度	63,004,927,512	56,688,536,178	55,759,614,147	98.4%	95,880,192	833,041,839
増減	△ 3,951,541,781	△ 4,131,060,824	△ 4,054,639,732	0.0	△ 41,717,321	△ 34,703,771

予算現額590億5,338万円に対し、収入済額は517億497万円で、前年度に比べ40億5,463万円の減少となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ減少した主なものは、国庫支出金（30億1,017万円）、市債（14億8,750万円）、諸収入（11億8,176万円）、県支出金（9億7,322万円）であり、増加した主なものは、繰入金（14億7,394万円）、寄附金（5億9,697万円）である。

収入済額を款別構成比で見ると、主なものは、市税25.8%（前年度23.7%）、地方交付税18.4%（前年度16.7%）、市債15.8%（前年度17.3%）、国庫支出金12.1%（前年度16.6%）、諸収入9.9%（前年度11.3%）である。

収入未済額は7億9,833万円で、その内訳は、市税（7億1,469万円）、分担金及び負担金（3,414万円）、諸収入（3,083万円）、使用料及び手数料（1,865万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入済額前年度比較表

(第15表)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
市 税	13,360,069,460	25.8	13,216,647,504	23.7	143,421,956	1.1
地 方 譲 与 税	365,057,005	0.7	381,393,003	0.7	△ 16,335,998	△ 4.3
利 子 割 交 付 金	21,791,000	0.0	25,779,000	0.0	△ 3,988,000	△ 15.5
配 当 割 交 付 金	75,126,000	0.2	39,417,000	0.1	35,709,000	90.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,973,000	0.1	60,859,000	0.1	△ 20,886,000	△ 34.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,260,731,000	2.4	1,051,279,000	1.9	209,452,000	19.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,731,615	0.0	18,416,230	0.0	315,385	1.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,149,000	0.1	104,215,000	0.2	△ 54,066,000	△ 51.9
地 方 特 例 交 付 金	47,721,000	0.1	48,720,000	0.1	△ 999,000	△ 2.1
地 方 交 付 税	9,512,753,000	18.4	9,292,219,000	16.7	220,534,000	2.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,455,000	0.0	20,299,000	0.0	△ 2,844,000	△ 14.0
分 担 金 及 び 負 担 金	790,557,895	1.5	768,292,400	1.4	22,265,495	2.9
使 用 料 及 び 手 数 料	522,653,021	1.0	552,828,115	1.0	△ 30,175,094	△ 5.5
国 庫 支 出 金	6,230,806,137	12.1	9,240,979,264	16.6	△ 3,010,173,127	△ 32.6
県 支 出 金	2,742,735,011	5.3	3,715,955,231	6.7	△ 973,220,220	△ 26.2
財 産 収 入	94,270,940	0.2	57,753,332	0.1	36,517,608	63.2
寄 附 金	613,780,003	1.2	16,809,325	0.0	596,970,678	3,551.4
繰 入 金	1,600,306,707	3.1	126,364,386	0.2	1,473,942,321	1,166.4
繰 越 金	1,059,816,326	2.1	1,071,629,015	1.9	△ 11,812,689	△ 1.1
諸 収 入	5,128,269,295	9.9	6,310,031,342	11.3	△ 1,181,762,047	△ 18.7
市 債	8,152,222,000	15.8	9,639,728,000	17.3	△ 1,487,506,000	△ 15.4
合 計	51,704,974,415	100.0	55,759,614,147	100.0	△ 4,054,639,732	△ 7.3

第1款 市 税

(第16表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	還 付 未 済 額
	円	円	円	%	円	円	円
平成26年度	12,848,325,000	14,126,460,386	13,360,069,460	94.6	51,692,661	714,698,265	9,299,928
平成25年度	12,686,881,000	14,065,075,849	13,216,647,504	94.0	93,578,592	754,849,753	10,517,402
増 減	161,444,000	61,384,537	143,421,956	0.6	△ 41,885,931	△ 40,151,488	△ 1,217,474

ア 収入済額は、前年度に比べ1億4,342万円増加した。その主なものは、市民税（1億2,158万円）、固定資産税（4,368万円）の増加と、市たばこ税（2,716万円）の減少である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ4,015万円減少した。その主なものは、市民税（2,242万円）、固定資産税（1,566万円）の減少である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額前年度比較表

(第17表)

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度			増 減 額	増減率
	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比	収 入 済 額	収 納 率	構 成 比		
	円	%	%	円	%	%	円	%
市 民 税	5,810,415,145	96.4	43.5	5,688,825,963	95.9	43.0	121,589,182	2.1
固 定 資 産 税	6,074,847,242	92.4	45.4	6,031,159,928	91.7	45.6	43,687,314	0.7
軽自動車税	251,138,477	95.1	1.9	245,788,375	94.8	1.9	5,350,102	2.2
市たばこ税	761,965,370	100.0	5.7	789,131,079	100.0	6.0	△ 27,165,709	△ 3.4
入 湯 税	37,231,350	100.0	0.3	39,383,700	100.0	0.3	△ 2,152,350	△ 5.5
都市計画税	424,471,876	92.2	3.2	422,358,459	91.3	3.2	2,113,417	0.5
合 計	13,360,069,460	94.6	100.0	13,216,647,504	94.0	100.0	143,421,956	1.1

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は94.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

税目別の収納率では、都市計画税が0.9ポイント、固定資産税が0.7ポイント、市民税が0.5ポイント、軽自動車税が0.3ポイントそれぞれ上昇した。収納率の向上については、今後とも一層の努力を望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(第18表)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
市民税	個人	470 17,727,936	428 21,506,762	464 22,883,151	443 15,012,985	440 10,485,164				
	法人	15 776,800	6 402,400	23 3,287,400	17 950,723	20 1,379,650				
固定資産税	546	29,434,675	446	65,519,443	482	30,952,999	431	142,024,201	481	57,690,429
都市計画税		2,146,450		4,792,687		2,292,867		10,595,034		4,350,321
軽自動車税	286	1,606,800	240	1,357,300	244	1,550,800	224	1,355,500	254	1,407,500
合 計	1,317	51,692,661	1,120	93,578,592	1,213	60,967,217	1,115	169,938,443	1,195	75,313,064

不納欠損処分は、前年度に比べ延べ人数で197人増加し、金額で4,188万円減少した。

なお、不納欠損処分は地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年で消滅)及び同条第5項(即時消滅)並びに第18条(5年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第2款 地方譲与税

(第19表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成26年度	375,000,000	365,057,005	365,057,005	100.0
平成25年度	385,000,000	381,393,003	381,393,003	100.0
増 減	△ 10,000,000	△ 16,335,998	△ 16,335,998	0.0

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税(2億5,574万円)、地方揮発油譲与税(1億931万円)で、前年度に比べ1,633万円減少した。その主なものは、自動車重量譲与税(912万円)の減少である。

第3款 利子割交付金

(第20表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
平成26年度	26,000,000	21,791,000	21,791,000	100.0
平成25年度	30,000,000	25,779,000	25,779,000	100.0
増 減	△ 4,000,000	△ 3,988,000	△ 3,988,000	0.0

第4款 配当割交付金

(第21表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成26年度	30,000,000 ^円	75,126,000 ^円	75,126,000 ^円	100.0%
平成25年度	18,000,000	39,417,000	39,417,000	100.0
増 減	12,000,000	35,709,000	35,709,000	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(第22表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成26年度	4,000,000 ^円	39,973,000 ^円	39,973,000 ^円	100.0%
平成25年度	2,500,000	60,859,000	60,859,000	100.0
増 減	1,500,000	△ 20,886,000	△ 20,886,000	0.0

第6款 地方消費税交付金

(第23表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成26年度	1,180,000,000 ^円	1,260,731,000 ^円	1,260,731,000 ^円	100.0%
平成25年度	1,050,000,000	1,051,279,000	1,051,279,000	100.0
増 減	130,000,000	209,452,000	209,452,000	0.0

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(第24表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成26年度	16,000,000 ^円	18,731,615 ^円	18,731,615 ^円	100.0%
平成25年度	12,000,000	18,416,230	18,416,230	100.0
増 減	4,000,000	315,385	315,385	0.0

第8款 自動車取得税交付金

(第25表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成26年度	48,000,000 ^円	50,149,000 ^円	50,149,000 ^円	100.0%
平成25年度	90,000,000	104,215,000	104,215,000	100.0
増 減	△ 42,000,000	△ 54,066,000	△ 54,066,000	0.0

第9款 地方特例交付金

(第26表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成26年度	42,000,000	47,721,000	47,721,000	100.0
平成25年度	45,000,000	48,720,000	48,720,000	100.0
増 減	△ 3,000,000	△ 999,000	△ 999,000	0.0

第10款 地方交付税

(第27表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②			収 納 率 ②/①
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	
平成26年度	9,585,374,000	9,512,753,000	8,335,374,000	1,177,379,000	9,512,753,000	100.0
平成25年度	9,311,422,000	9,292,219,000	8,040,119,000	1,252,100,000	9,292,219,000	100.0
増 減	273,952,000	220,534,000	295,255,000	△ 74,721,000	220,534,000	0.0

第11款 交通安全対策特別交付金

(第28表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成26年度	19,000,000	17,455,000	17,455,000	100.0
平成25年度	20,000,000	20,299,000	20,299,000	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 2,844,000	△ 2,844,000	0.0

第12款 分担金及び負担金

(第29表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③
平成26年度	799,362,798	826,482,351	790,557,895	95.7	1,781,510	34,142,946
平成25年度	814,224,128	798,693,617	768,292,400	96.2	1,949,600	28,451,617
増 減	△ 14,861,330	27,788,734	22,265,495	△ 0.5	△ 168,090	5,691,329

ア 収入済額の主なものは、分担金では、農業用施設災害復旧費分担金（1,054万円）である。

負担金では、保育所運営費負担金（6億5,792万円）、児童クラブ負担金（3,268万円）、広域入所負担金（2,664万円）、老人保護措置費負担金（2,271万円）、宿泊型自立訓練負担金（2,242万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2,226万円増加した。その主なものは、保育所運営費負担金（2,893万円）の増加と、広域入所負担金（398万円）、宿泊型自立訓練負担金（234万円）の減少である。

ウ 収入未済額は、保育所運営費負担金（2,727万円）、広域入所負担金（465万円）、児童クラブ負担金（196万円）、老人保護措置費負担金（25万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、保育所運営費負担金（１７８万円）で、地方自治法第２３６条第１項（５年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第１３款 使用料及び手数料

（第３０表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①－②－③
平成２６年度	540,417,000 ^円	542,000,364 ^円	522,653,021 ^円	96.4%	688,700 ^円	18,658,643 ^円
平成２５年度	561,805,000	573,150,870	552,828,115	96.5	352,000	19,970,755
増 減	△ 21,388,000	△ 31,150,506	△ 30,175,094	△ 0.1	336,700	△ 1,312,112

ア 収入済額の主なものは、使用料では公営住宅使用料（８，２９０万円）、道路占用料（４，８０６万円）、公民館使用料（８７４万円）、公共物使用料（５７０万円）、児童館使用料（３０９万円）、総務管理使用料目的外使用料（２４９万円）、露店市場出店料（２２９万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（２億３，２２７万円）、し尿処理手数料（６，６３２万円）、戸籍手数料（１，５９８万円）、住民基本台帳手数料（１，１３４万円）、一般行政証明手数料（９７８万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ使用料では４１４万円減少した。その主なものは、公営住宅使用料（２２２万円）、児童館使用料（１３５万円）、厚生福祉会館使用料（１０６万円）の減少、勤労青少年ホーム使用料（１１７万円）の皆減である。

手数料では２，６０２万円減少した。その主なものは、ごみ処理手数料（１，７０１万円）、し尿処理手数料（２４１万円）、住民基本台帳手数料（１５８万円）、屋外広告物許可申請手数料（１５２万円）、危険物等事務手数料（６２万円）の減少、せん定枝等処理手数料（２８３万円）の皆減である。

ウ 収入未済額は、公営住宅使用料（１，７１１万円）、し尿処理手数料（１０１万円）、道路占用料（５０万円）、公共物使用料（３万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、公営住宅使用料（６８万円）で、私債権管理条例第１６条第１項第３号（消滅時効の完成による放棄）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第１４款 国庫支出金

（第３１表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成２６年度	7,926,609,166 ^円	6,230,806,137 ^円	6,230,806,137 ^円	100.0%
平成２５年度	11,244,359,000	9,240,979,264	9,240,979,264	100.0
増 減	△ 3,317,749,834	△ 3,010,173,127	△ 3,010,173,127	0.0

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では児童手当負担金（１１億１，６２３万円）、障がい者自立支援給付費負担金（６億３，２８０万円）、生活保護費負担金（６億１，５２３万円）、保育所運営費負担金（４億５，６５１万円）、児童扶養手当負担金（１億９７１万円）である。

国庫補助金では、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（６億４，５９９万円）、都市計

画費補助金社会資本整備総合交付金（6億4,023万円）、学校施設環境改善交付金（3億2,030万円）、河川費補助金社会資本整備総合交付金（2億7,160万円）、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（2億3,808万円）、臨時福祉給付金給付事業費補助金（2億1,187万円）、がんばる地域交付金（2億1,167万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（2,441万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ国庫負担金では7億9,304万円減少した。その主なものは、小中学校施設整備費負担金（5億4,885万円）、公共土木施設災害復旧費負担金（2億6,513万円）、児童手当負担金（5,618万円）の減少と、障がい者自立支援給付費負担金（5,640万円）、障がい者自立支援医療費負担金（1,316万円）の増加である。

国庫補助金では22億2,492万円減少した。その主なものは、地域の元気臨時交付金（21億8,607万円）、小中学校費補助金社会資本整備総合交付金（5億284万円）の皆減、学校施設環境改善交付金（3億9,714万円）、商工費補助金社会資本整備総合交付金（1億6,862万円）、市町村合併補助金（1億3,360万円）の減少と、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（2億3,808万円）、臨時福祉給付金給付事業費補助金（2億1,187万円）、がんばる地域交付金（2億1,167万円）の皆増、河川費補助金社会資本整備総合交付金（2億1,483万円）の増加である。

委託金では779万円増加した。その主なものは、国民年金事務費委託金（690万円）、特別支援教育モデルスクール事業委託金（127万円）の増加である。

第15款 県支出金

（第32表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成26年度	2,829,147,096 ^円	2,742,735,011 ^円	2,742,735,011 ^円	100.0 [%]
平成25年度	4,702,815,477	3,715,955,231	3,715,955,231	100.0
増 減	△ 1,873,668,381	△ 973,220,220	△ 973,220,220	0.0

ア 収入済額の主なものは、県負担金では保険基盤安定負担金（4億2,575万円）、障がい者自立支援給付費負担金（3億1,640万円）、児童手当負担金（2億4,180万円）、保育所運営費負担金（2億2,825万円）である。

県補助金では、農地農業用施設災害復旧事業費補助金（1億8,087万円）、農業・食品産業強化対策整備交付金（1億6,041万円）、安心こども基金事業補助金（9,350万円）、障がい者医療費助成事業費補助金（8,453万円）、子ども医療費助成事業費補助金（7,591万円）である。

委託金では、個人県民税徴収取扱費（1億5,922万円）、衆議院議員選挙費委託金（3,239万円）、県営住宅管理委託金（1,795万円）、県道大面・保内線遺跡発掘調査委託金（1,614万円）である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（8,110万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ県負担金では8,436万円増加した。その主なものは、保険基盤安定負担金（4,971万円）、障がい者自立支援給付費負担金（2,820万円）の増加であ

る。

県補助金では10億5,284万円減少した。その主なものは、農地農業用施設災害復旧事業費補助金（6億6,124万円）、市町村合併特別交付金（3億8,850万円）、林道施設災害復旧事業費補助金（1億7,232万円）、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金（6,400万円）の減少と、農業・食品産業強化対策整備交付金（1億6,041万円）、保育緊急確保事業費補助金（3,299万円）、団体営土地改良事業費補助金（2,400万円）の皆増である。

委託金では374万円減少した。その主なものは、県道長岡・栃尾・巻線遺跡発掘調査委託金（3,728万円）の減少、参議院議員選挙費委託金（3,270万円）の皆減と、衆議院議員選挙費委託金（3,239万円）の皆増、県道大面・保内線遺跡発掘調査委託金（1,347万円）の増加である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（100万円）の減少である。

第16款 財産収入

(第33表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成26年度	47,176,000	94,270,940	94,270,940	100.0
平成25年度	44,909,000	57,753,332	57,753,332	100.0
増 減	2,267,000	36,517,608	36,517,608	0.0

ア 収入済額の主なものは、土地建物売払収入（5,557万円）、土地貸付料（2,681万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ3,651万円増加した。その主なものは、土地建物売払収入（3,126万円）の増加である。

第17款 寄附金

(第34表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
	円	円	円	%
平成26年度	614,347,000	613,780,003	613,780,003	100.0
平成25年度	16,819,000	16,809,325	16,809,325	100.0
増 減	597,528,000	596,970,678	596,970,678	0.0

ア 収入済額の主なものは、八十里越沿道・高等教育機関施設整備寄附金（5億円）、ふるさと三条応援寄附金（9,856万円）、奨学基金寄附金（1,000万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ5億9,697万円増加した。その主なものは、八十里越沿道・高等教育機関施設整備寄附金（5億円）の皆増、ふるさと三条応援寄附金（9,039万円）、奨学基金寄附金（950万円）の増加と、環境衛生寄附金（300万円）の皆減である。

第18款 繰入金

(第35表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成26年度	3,210,783,000 ^円	1,600,306,707 ^円	1,600,306,707 ^円	100.0 [%]
平成25年度	1,157,484,000	126,364,386	126,364,386	100.0
増 減	2,053,299,000	1,473,942,321	1,473,942,321	0.0

第19款 繰越金

(第36表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①
平成26年度	1,059,815,671 ^円	1,059,816,326 ^円	1,059,816,326 ^円	100.0 [%]
平成25年度	1,071,628,907	1,071,629,015	1,071,629,015	100.0
増 減	△ 11,813,236	△ 11,812,689	△ 11,812,689	0.0

第20款 諸収入

(第37表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	収 入 未 済 額 ①-②
平成26年度	5,980,907,000 ^円	5,159,107,509 ^円	5,128,269,295 ^円	99.4 [%]	30,838,214 ^円
平成25年度	6,683,552,000	6,339,801,056	6,310,031,342	99.5	29,769,714
増 減	△ 702,645,000	△ 1,180,693,547	△ 1,181,762,047	△ 0.1	1,068,500

ア 収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（45億3,850万円）、雑入（3億4,603万円）、労働費貸付金元利収入（1億5,500万円）、実費徴収金（4,203万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ貸付金元利収入では10億5,142万円減少した。その主なものは、中小企業経営安定化緊急対策資金預託金繰戻金（7億3,120万円）、中小企業構造改革資金預託金繰戻金（1億2,640万円）、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金預託金繰戻金（1億1,060万円）、中小企業災害特別資金預託金繰戻金（8,070万円）の減少と、小規模企業者振興資金預託金繰戻金（6,560万円）の増加、ものづくり中小企業試作開発等支援資金預託金繰戻金（5,580万円）の皆増である。

受託事業収入では211万円増加した。その主なものは、多面的機能支払業務受託事業収入（105万円）の皆増である。

雑入では1億3,031万円減少した。その主なものは、前払金保証金（6,448万円）の皆減、各種助成金（3,586万円）、違約金（2,939万円）、他団体等事業負担金（1,291万円）の減少と、返戻金（2,068万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、返戻金（1,649万円）、災害援護資金貸付金元利収入（933万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（267万円）、奨学金貸付金返還金（155万円）、児童クラブ間食費実費徴収金（66万円）、地域児童見守りシステム負担金（11万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

第21款 市 債

(第38表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
平成26年度	11,871,122,000	8,152,222,000	8,152,222,000	100.0
平成25年度	13,056,528,000	9,639,728,000	9,639,728,000	100.0
増 減	△ 1,185,406,000	△ 1,487,506,000	△ 1,487,506,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、臨時財政対策債（20億3,712万円）、借換債（15億1,900万円）、消防施設整備事業費充当債（6億9,740万円）、都市計画事業費充当債（6億4,680万円）、退職手当債（5億6,000万円）、水路整備事業費充当債（5億5,220万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ14億8,750万円減少した。その主なものは、第一中学校区小中一体校建設事業費充当債（26億1,590万円）、観光施設整備事業費充当債（2億3,740万円）、農業用施設災害復旧事業費充当債（1億4,290万円）、農地災害復旧事業費充当債（1億1,220万円）の減少、裏館小学校改築事業費充当債（6億8,690万円）の皆減と、借換債（8億5,300万円）、水路整備事業費充当債（4億3,030万円）の増加、消防施設整備事業費充当債（6億9,740万円）の皆増である。

ウ 市債の歳入総額に占める割合は15.8%であるが、借換債（15億1,900万円）を除いた場合は13.2%で、前年度に比べ3.1ポイント低下した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目別収入済額前年度比較表

(第39表)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
総 務 債	30,900,000	4,800,000	26,100,000	543.8
民 生 債	374,700,000	120,900,000	253,800,000	209.9
衛 生 債	92,000,000	193,100,000	△ 101,100,000	△ 52.4
農林水産業債	20,000,000	25,800,000	△ 5,800,000	△ 22.5
商 工 債	160,600,000	398,000,000	△ 237,400,000	△ 59.6
土 木 債	1,704,800,000	1,261,300,000	443,500,000	35.2
消 防 債	697,400,000	-	697,400,000	皆増
教 育 債	914,200,000	3,883,200,000	△ 2,969,000,000	△ 76.5
退職手当債	560,000,000	573,000,000	△ 13,000,000	△ 2.3
臨時財政対策債	2,037,122,000	2,073,028,000	△ 35,906,000	△ 1.7
借 換 債	1,519,000,000	666,000,000	853,000,000	128.1
災害復旧債	41,500,000	440,600,000	△ 399,100,000	△ 90.6
合 計	8,152,222,000	9,639,728,000	△ 1,487,506,000	△ 15.4

(2) 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(第40表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	
平成26年度	59,053,385,731	50,196,912,490	85.0	0	5,594,361,000	82,104,000	3,180,008,241
平成25年度	63,004,927,512	53,959,797,821	85.6	455,403,531	4,449,607,000	312,677,200	3,827,441,960
増 減	△3,951,541,781	△3,762,885,331	△0.6	△ 455,403,531	1,144,754,000	△ 230,573,200	△ 647,433,719

予算現額590億5,338万円に対し、支出済額は501億9,691万円で、前年度に比べ37億6,288万円減少し、執行率は85.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

翌年度繰越額は、繰越明許費55億9,436万円、事故繰越し8,210万円で、前年度に比べ4億5,877万円増加している。

不用額は31億8,000万円で、前年度に比べ6億4,743万円減少している。

支出済額を款別構成比で見ると、主なものは民生費25.7%（前年度22.8%）、公債費14.9%（前年度11.6%）、土木費13.7%（前年度10.2%）、商工費12.3%（前年度12.8%）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出済額前年度比較表

(第41表)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
議 会 費	288,182,297	0.6	285,751,259	0.5	2,431,038	0.9
総 務 費	4,774,013,675	9.5	4,271,366,127	7.9	502,647,548	11.8
民 生 費	12,920,265,216	25.7	12,285,405,751	22.8	634,859,465	5.2
衛 生 費	2,852,563,342	5.7	2,897,470,203	5.4	△ 44,906,861	△ 1.5
労 働 費	232,283,634	0.5	204,472,247	0.4	27,811,387	13.6
農林水産業費	1,253,724,910	2.5	1,010,544,694	1.9	243,180,216	24.1
商 工 費	6,187,902,183	12.3	6,921,376,400	12.8	△ 733,474,217	△ 10.6
土 木 費	6,859,861,523	13.7	5,491,828,936	10.2	1,368,032,587	24.9
消 防 費	2,254,018,295	4.5	1,423,238,277	2.6	830,780,018	58.4
教 育 費	4,530,202,908	9.0	9,294,756,585	17.2	△ 4,764,553,677	△ 51.3
災害復旧費	566,937,915	1.1	2,229,996,889	4.1	△ 1,663,058,974	△ 74.6
公 債 費	7,475,203,237	14.9	6,246,631,725	11.6	1,228,571,512	19.7
諸 支 出 金	1,753,355	0.0	1,396,958,728	2.6	△ 1,395,205,373	△ 99.9
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	50,196,912,490	100.0	53,959,797,821	100.0	△ 3,762,885,331	△ 7.0

第1款 議会費

(第42表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	不用額①-②
平成26年度	300,830,000	288,182,297	95.8	12,647,703
平成25年度	292,011,000	285,751,259	97.9	6,259,741
増 減	8,819,000	2,431,038	△ 2.1	6,387,962

ア 支出済額の主なものは、議会活動費（2億2,325万円）、職員人件費（4,950万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ243万円増加した。その主なものは、事務局費（145万円）、職員人件費（111万円）の増加である。

第2款 総務費

(第43表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	翌年度繰越額③	不用額①-②-③
				繰越明許費	
平成26年度	5,032,988,000	4,774,013,675	94.9	20,890,000	238,084,325
平成25年度	4,584,663,000	4,271,366,127	93.2	0	313,296,873
増 減	448,325,000	502,647,548	1.7	20,890,000	△ 75,212,548

ア 支出済額の主なものは、一般管理費職員人件費（20億7,038万円）、一般管理費一般経費（5億837万円）、税務総務費職員人件費（2億6,352万円）、庁舎管理費（2億947万円）、電算システム管理費（2億239万円）、人事管理費（1億6,406万円）、公共交通推進費（1億58万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ5億264万円増加した。その主なものは、一般管理費一般経費（4億9,954万円）、財政調整基金費（8,850万円）、庁舎管理費（5,121万円）、市議会議員選挙費（4,307万円）の増加、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（4,835万円）の皆増と、一般管理費職員人件費（1億9,892万円）、庁舎整備費（8,285万円）、公共交通推進費（2,307万円）、市有財産管理費（1,591万円）の減少、参議院議員選挙費（2,892万円）の皆減である。

ウ 繰越明許費は、移住促進事業費（750万円）、公共交通機関施設整備事業（656万円）、コミュニティ支援事業（452万円）、中心市街地活性化事業（230万円）である。

第3款 民生費

(第44表)

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率②/①	翌年度繰越額③		不用額①-②-③
				繰越明許費	事故繰越し	
平成26年度	14,215,422,000	12,920,265,216	90.9	581,579,000	0	713,577,784
平成25年度	12,998,128,000	12,285,405,751	94.5	88,149,000	168,229,000	456,344,249
増 減	1,217,294,000	634,859,465	△3.6	493,430,000	△168,229,000	257,233,535

ア 支出済額の主なものは、私立保育園運営費（23億1,687万円）、児童手当給付費（16億66万円）、障がい者自立支援給付費（13億1,730万円）、介護保険事業特別会計繰出金（11億7,664万円）、後期高齢者医療事業費（10億7,963万円）、認可保育所費職員人件費（10億1,399万円）、生活保護費扶助費（8億1,565万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ6億3,485万円増加した。その主なものは、臨時福祉給付金給付事業費（2億3,640万円）、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費（1億2,078万円）の皆増、須頃・大島統合保育所建設事業費（1億5,375万円）、国民健康保険事業特別会計繰出金（1億306万円）、障がい者自立支援給付費（9,582万円）の増加と、認可保育所費職員人件費（8,330万円）、後期高齢者医療事業費（5,481万円）、高齢者福祉施設建設費（2,841万円）、児童手当給付費（2,839万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、須頃・大島統合保育所建設事業（3億9,129万円）、児童館等施設整備事業（1億5,213万円）、高齢者健幸促進事業（3,799万円）、社会福祉費職員人件費（15万円）である。

第4款 衛生費

（第45表）

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費	
平成26年度	3,111,275,000	2,852,563,342	91.7	66,600,000	192,111,658
平成25年度	3,147,696,000	2,897,470,203	92.1	65,100,000	185,125,797
増 減	△ 36,421,000	△ 44,906,861	△ 0.4	1,500,000	6,985,861

ア 支出済額の主なものは、清掃センター費（4億4,075万円）、保健衛生総務費職員人件費（3億9,196万円）、ごみ対策事業費（2億7,948万円）、子ども医療費助成費（2億1,941万円）、救急医療施設運営事業費（1億7,918万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ4,490万円減少した。その主なものは、ごみ処理施設建設事業費（5,918万円）、清掃総務費職員人件費（3,633万円）、バイオマス利活用推進事業費（2,971万円）の減少と、清掃センター費（2,412万円）、最終処分場費（1,877万円）、子ども医療費助成費（1,819万円）、汚泥再生処理センター費（1,351万円）、予防接種事業費（1,276万円）の増加である。

ウ 繰越明許費は、最終処分場整備事業（4,500万円）、新最終処分場整備事業（2,160万円）である。

第5款 労働費

（第46表）

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率②/① %	不用額①-② 円
平成26年度	234,765,000	232,283,634	98.9	2,481,366
平成25年度	206,103,000	204,472,247	99.2	1,630,753
増 減	28,662,000	27,811,387	△ 0.3	850,613

ア 支出済額の主なものは、労働対策事業費（１億５，９３８万円）、勤労青少年ホーム整備費（４，１９１万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ２，７８１万円増加した。その主なものは、勤労青少年ホーム整備費（４，１９１万円）の皆増、勤労青少年ホーム費（１，３４２万円）の増加と、勤労青少年ホーム費職員人件費（１，８７３万円）、勤労青少年ホーム管理費（１，１９９万円）の皆減である。

第６款 農林水産業費

（第４７表）

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
平成２６年度	1,452,374,000	1,253,724,910	86.3	102,705,000	95,944,090
平成２５年度	1,351,730,000	1,010,544,694	74.8	231,324,000	109,861,306
増 減	100,644,000	243,180,216	11.5	△ 128,619,000	△13,917,216

ア 支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金（２億９，０３０万円）、農業担い手確保育成事業費（２億２，４８９万円）、農業環境保全推進事業費（１億２，１０５万円）、土地改良事業費（１億２００万円）、災害復旧関連農業用施設等改良事業費（８，４８８万円）、農業総務費職員人件費（７，５４７万円）、米政策改革推進対策費（６，４３２万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ２億４，３１８万円増加した。その主なものは、農業担い手確保育成事業費（２億１５１万円）、農業環境保全推進事業費（５，８０４万円）、農業集落排水事業特別会計繰出金（５，７２５万円）の増加、災害復旧関連林道改良事業費（４，４１５万円）、土地改良事業費（２，６６８万円）、災害復旧関連農業用施設等改良事業費（１，１２１万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、濁沢名下線開設事業（５，５０４万円）、県事業費負担金（１，７１８万円）、農林土木事業（１，１３０万円）、農業担い手確保育成事業（９１６万円）、土地改良事業（６１０万円）、小規模治山事業（３９０万円）である。

第７款 商 工 費

（第４８表）

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①-②-③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
平成２６年度	8,621,971,000	6,187,902,183	71.8	1,342,704,000	1,091,364,817
平成２５年度	7,866,313,000	6,921,376,400	88.0	361,483,000	583,453,600
増 減	755,658,000	△ 733,474,217	△ 16.2	981,221,000	507,911,217

ア 支出済額の主なものは、金融対策事業費（４６億７，４１１万円）、ものづくり拠点施設整備事業費（４億４，２９８万円）、交流拠点施設整備事業費（２億７，４２４万円）、燕三条地場産業振興センター費（１億８，２７２万円）、観光施設等整備事業費（１億５，９９２万円）、職員人件費（１億２，６５９万円）、商工業活性化事業費（７，５６３万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ７億３，３４７万円減少した。その主なものは、金融対策事業費（１

0億5,692万円)、交流拠点施設整備事業費(2億6,110万円)の減少と、ものづくり拠点施設整備事業費(4億4,298万円)の皆増、観光施設等整備事業費(7,098万円)、観光施設費(2,239万円)の増加である。

ウ 繰越明許費は、交流拠点施設整備事業(10億4,062万円)、地域消費喚起促進事業(1億2,287万円)、商工業活性化事業(7,240万円)、観光施設等整備事業(3,355万円)、雇用対策事業(2,316万円)、伝統的地場産業振興事業(2,066万円)、地域ブランド推進事業(1,223万円)、観光事業(989万円)、燕三条地場産業振興センター事業(700万円)、職員人件費(28万円)である。

第8款 土 木 費

(第49表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費 円	
平成26年度	10,132,254,000	6,859,861,523	67.7	2,918,268,000	354,124,477
平成25年度	8,049,850,000	5,491,828,936	68.2	2,100,661,000	457,360,064
増 減	2,082,404,000	1,368,032,587	△ 0.5	817,607,000	△ 103,235,587

ア 支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金(12億1,030万円)、新保裏館線道路改築事業費(10億7,153万円)、道路改良事業費(9億2,152万円)、緊急内水対策事業費(8億5,511万円)、除雪業務費(5億3,964万円)、道路維持費(4億8,424万円)、土木総務費職員人件費(2億7,506万円)、緑地整備費(2億6,068万円)、消雪施設整備費(1億6,574万円)である。

イ 支出済額は、前年度に比べ13億6,803万円増加した。その主なものは、緊急内水対策事業費(7億3,138万円)、道路改良事業費(4億1,676万円)、除雪業務費(2億2,137万円)、緑地整備費(1億3,102万円)、橋梁維持費(5,260万円)、災害復旧関連水路改良事業費(4,503万円)の増加と、交通安全施設整備事業費(1億4,132万円)、公共下水道事業特別会計繰出金(5,585万円)の減少である。

ウ 繰越明許費は、緊急内水対策事業(9億9,456万円)、新保裏館線道路改築事業(8億6,106万円)、緑地整備事業(5億3,764万円)、道路改良事業(4億1,984万円)、道路維持事業(3,697万円)、水害対策事業(1,765万円)、荒町ポンプ場施設修繕事業(1,050万円)、河川改修関連道路整備事業(1,029万円)、交通安全施設整備事業(878万円)、用悪水路新設改良事業(821万円)、護岸整備事業(792万円)、公園施設修繕事業(285万円)、技術者資格取得支援事業(100万円)、舗装新設事業(96万円)である。

第9款 消 防 費

(第50表)

区 分	予算現額① 円	支出済額② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不用額 ①-②-③ 円
				繰越明許費 円	
平成26年度	2,436,379,000	2,254,018,295	92.5	19,353,000	163,007,705
平成25年度	2,268,491,000	1,423,238,277	62.7	815,993,000	29,259,723
増 減	167,888,000	830,780,018	29.8	△ 796,640,000	133,747,982

ア 支出済額の主なものは、常備消防費職員人件費（10億7,479万円）、消防施設等整備費（6億8,832万円）、災害対策事業費（2億3,412万円）、消防団員費（7,105万円）、消防団施設等整備費（3,685万円）、消防庁舎管理費（3,082万円）、消防団活動費（2,926万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ8億3,078万円増加した。その主なものは、消防施設等整備費（6億4,828万円）、災害対策事業費（1億9,294万円）の増加と、消防車両管理費（2,716万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、水利施設整備事業（1,214万円）、災害対策事業（721万円）である。

第10款 教育費

（第51表）

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③		不用額 ①-②-③
				継続費 通次繰越	繰越明許費	
平成26年度	5,235,231,531	4,530,202,908	86.5	0	527,403,000	177,625,623
平成25年度	10,704,281,262	9,294,756,585	86.8	455,403,531	369,093,000	585,028,146
増減	△5,469,049,731	△4,764,553,677	△0.3	△455,403,531	158,310,000	△407,402,523

ア 支出済額の主なものは、小学校施設整備費（4億4,356万円）、第二中学校区小中一体校体育館改築事業費（3億6,802万円）、保健体育総務費職員人件費（3億4,034万円）、事務局費職員人件費（3億2,941万円）、第一中学校区小中一体校建設事業費（3億1,778万円）、本成寺中学校特別教室棟改築事業費（2億5,305万円）、社会体育施設費（2億5,217万円）、中学校施設整備費（1億4,084万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ47億6,455万円減少した。その主なものは、第一中学校区小中一体校建設事業費（43億3,532万円）、中学校施設整備費（1億3,366万円）の減少、裏館小学校改築事業費（8億8,703万円）の皆減と、第二中学校区小中一体校体育館改築事業費（1億9,879万円）、本成寺中学校特別教室棟改築事業費（1億7,324万円）の増加、大崎中学校区小中一体校建設事業費（1億2,619万円）の皆増である。

ウ 繰越明許費は、大崎中学校区小中一体校建設事業（3億7,922万円）、第一中学校区小中一体校建設事業（1億4,818万円）である。

第11款 災害復旧費

（第52表）

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③		不用額 ①-②-③
				繰越明許費	事故繰越し	
平成26年度	717,195,200	566,937,915	79.0	14,859,000	82,104,000	53,294,285
平成25年度	3,653,971,250	2,229,996,889	61.0	417,804,000	144,448,200	861,722,161
増減	△2,936,776,050	△1,663,058,974	18.0	△402,945,000	△62,344,200	△808,427,876

ア 支出済額の主なものは、農業用施設災害復旧費（1億9,044万円）、農地災害復旧費（1億5,419万円）、林業施設災害復旧費（6,806万円）、河川災害復旧費（4,552万円）、

道路橋梁災害復旧費職員人件費（2, 295万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ16億6, 305万円減少した。その主なものは、農業用施設災害復旧費（5億4, 798万円）、農地災害復旧費（4億98万円）、河川災害復旧費（2億3, 124万円）、林業施設災害復旧費（2億1, 185万円）、道路橋梁災害復旧費（2億576万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、農業用施設災害復旧事業（1, 485万円）である。

事故繰越しは、農業用施設災害復旧事業（4, 480万円）、農地災害復旧事業（2, 850万円）、林業施設災害復旧事業（880万円）である。

第12款 公債費

（第53表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①-②
平成26年度	7,552,148,000 ^円	7,475,203,237 ^円	99.0 [%]	76,944,763 ^円
平成25年度	6,374,509,000	6,246,631,725	98.0	127,877,275
増 減	1,177,639,000	1,228,571,512	1.0	△ 50,932,512

ア 支出済額の主なものは、長期債元金（66億9, 231万円）、長期債利子（7億7, 429万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ12億2, 857万円増加した。その主なものは、長期債元金（12億7, 271万円）の増加である。

第13款 諸支出金

（第54表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率②/①	不 用 額 ①-②
平成26年度	1,857,000 ^円	1,753,355 ^円	94.4 [%]	103,645 ^円
平成25年度	1,500,357,000	1,396,958,728	93.1	103,398,272
増 減	△ 1,498,500,000	△ 1,395,205,373	1.3	△ 103,294,627

支出済額は、公共施設整備基金費（175万円）である。

第14款 予備費

当初予算額1, 000万円のうち、130万円を他科目へ充用した。

充当先科目は、土木費（119万円）、総務費（10万円）である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳入 9,645,420,073円

歳出 9,979,317,789円

で、歳入不足額は、333,897,716円となり、このため翌年度歳入繰上充用金で歳入不足を補てんしている。

なお、繰入金は、一般会計から6億3,518万円を繰り入れている。

また、積立金は、国民健康保険事業財政調整基金に384円を積み立てている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第55表)

区 分	平成26年度			平成25年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	2,923,728,000	2,211,835,840	22.9	2,186,997,230	22.7	24,838,610	1.1
使用料及び手数料	1,201,000	1,358,500	0.0	1,454,600	0.0	△ 96,100	△ 6.6
国庫支出金	2,340,297,000	2,229,011,881	23.1	2,276,738,882	23.7	△ 47,727,001	△ 2.1
療養給付費等交付金	476,080,000	439,336,000	4.6	608,363,000	6.3	△ 169,027,000	△ 27.8
前期高齢者交付金	2,568,363,000	2,567,284,528	26.6	2,466,723,616	25.6	100,560,912	4.1
県支出金	514,851,000	490,685,205	5.1	499,436,718	5.2	△ 8,751,513	△ 1.8
連合会支出金	2,023,000	1,322,278	0.0	-	-	1,322,278	皆増
共同事業交付金	1,167,302,000	1,048,774,111	10.9	1,023,589,191	10.6	25,184,920	2.5
財産収入	1,000	384	0.0	383	0.0	1	0.3
繰入金	662,051,000	635,188,942	6.6	532,123,106	5.5	103,065,836	19.4
繰越金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
諸収入	12,604,000	20,622,404	0.2	35,213,283	0.4	△ 14,590,879	△ 41.4
合 計	10,668,502,000	9,645,420,073	100.0	9,630,640,009	100.0	14,780,064	0.2

予算現額10億6,850万円に対し、収入済額は9億6,542万円で、前年度に比べ1,478万円増加した。その主なものは、一般会計繰入金(1億306万円)、前期高齢者交付金(1億56万円)、一般被保険者国民健康保険税(3,426万円)の増加と、療養給付費等交付金(1億6,902万円)、国庫補助金財政調整交付金(2,069万円)、療養給付費等負担金(2,016万円)の減少である。

国民健康保険税の収納率は、現年度分94.6%で前年度に比べ0.2ポイント、滞納繰越分は16.4%で前年度に比べ0.7ポイントそれぞれ上昇した。収納率の向上については、今後とも一層の努力を望むものである。

また、不納欠損額は5,818万円で前年度に比べ944万円増加した。不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年で消滅）及び同条第5項（即時消滅）並びに第18条（5年で時効により消滅）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況

(第56表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	26	2,842,736,000 (648,793,000)	2,239,004,900 (660,205,180)	2,117,306,411 (622,647,576)	221,300 (64,700)	121,477,189 (37,492,904)	94.6
	25	2,922,327,000 (653,497,000)	2,218,056,200 (682,002,908)	2,093,348,299 (641,665,249)	60,800 (22,710)	124,647,101 (40,314,949)	94.4
	24	2,879,886,000 (658,710,000)	2,148,026,600 (685,107,361)	2,016,912,191 (641,253,853)	0	131,114,409 (43,853,508)	93.9
	23	2,590,565,000 (641,779,000)	1,986,300,700 (693,733,694)	1,860,689,254 (647,606,490)	0	125,611,446 (46,127,204)	93.7
	22	2,118,737,000 (674,067,000)	1,942,390,200 (623,072,806)	1,813,875,552 (579,506,302)	0	128,514,648 (43,566,504)	93.4
滞 納 繰 越	26	80,992,000 (24,388,000)	575,703,261 (176,492,431)	94,529,429 (29,262,891)	57,967,353 (15,974,550)	423,206,479 (131,254,990)	16.4
	25	81,184,000 (23,025,000)	596,349,928 (177,824,299)	93,648,931 (28,504,791)	48,687,537 (12,406,277)	454,013,460 (136,913,231)	15.7
	24	80,787,000 (21,539,000)	613,604,217 (167,517,788)	82,461,536 (23,153,565)	59,671,740 (8,258,069)	471,470,941 (136,106,154)	13.4
	23	80,187,000 (18,161,000)	624,664,993 (148,822,248)	79,715,569 (19,180,177)	52,099,153 (6,624,667)	492,850,271 (123,017,404)	12.8
	22	84,841,000 (17,037,000)	629,575,805 (130,304,905)	86,241,825 (18,603,612)	41,899,535 (4,834,713)	501,434,445 (106,866,580)	13.7
合 計	26	2,923,728,000 (673,181,000)	2,814,708,161 (836,697,611)	2,211,835,840 (651,910,467)	58,188,653 (16,039,250)	544,683,668 (168,747,894)	78.6
	25	3,003,511,000 (676,522,000)	2,814,406,128 (859,827,207)	2,186,997,230 (670,170,040)	48,748,337 (12,428,987)	578,660,561 (177,228,180)	77.7
	24	2,960,673,000 (680,249,000)	2,761,630,817 (852,625,149)	2,099,373,727 (664,407,418)	59,671,740 (8,258,069)	602,585,350 (179,959,662)	76.0
	23	2,670,752,000 (659,940,000)	2,610,965,693 (842,555,942)	1,940,404,823 (666,786,667)	52,099,153 (6,624,667)	618,461,717 (169,144,608)	74.3
	22	2,203,578,000 (691,104,000)	2,571,966,005 (753,377,711)	1,900,117,377 (598,109,914)	41,899,535 (4,834,713)	629,949,093 (150,433,084)	73.9

(注) ()内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第57表)

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	93,078,000	85,574,647	0.9	93,916,588	0.9	△ 8,341,941	△ 8.9
保 険 給 付 費	6,679,119,000	6,317,692,503	63.3	6,339,131,413	63.6	△ 21,438,910	△ 0.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,261,991,000	1,261,979,174	12.7	1,282,168,658	12.9	△ 20,189,484	△ 1.6
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,543,000	974,389	0.0	1,279,467	0.0	△ 305,078	△ 23.8
老人保健拠出金	51,000	49,995	0.0	53,566	0.0	△ 3,571	△ 6.7
介 護 納 付 金	563,336,000	562,718,716	5.6	603,662,021	6.1	△ 40,943,305	△ 6.8
共 同 事 業 拠 出 金	1,196,837,000	1,109,996,964	11.1	1,117,353,509	11.2	△ 7,356,545	△ 0.7
保 健 事 業 費	138,629,000	119,835,193	1.2	116,012,545	1.2	3,822,648	3.3
基 金 積 立 金	1,000	384	0.0	383	0.0	1	0.3
諸 支 出 金	196,606,000	191,432,375	1.9	148,333,084	1.5	43,099,291	29.1
予 備 費	203,809,000	0	-	0	-	0	-
繰 上 充 用 金	332,502,000	329,063,449	3.3	257,792,224	2.6	71,271,225	27.6
合 計	10,668,502,000	9,979,317,789	100.0	9,959,703,458	100.0	19,614,331	0.2

予算現額106億6,850万円に対し、支出済額は99億7,931万円で、前年度に比べ1,961万円増加した。その主なものは、繰上充用金(7,127万円)、償還金(4,546万円)、一般被保険者高額療養費(4,053万円)の増加と、介護納付金(4,094万円)、退職被保険者等療養給付費(3,692万円)、一般被保険者療養給付費(2,030万円)、後期高齢者支援金(2,017万円)の減少である。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第58表)

区 分		平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		増 減 額	増 減 率
		件 数	金 額	件 数	金 額		
療 養 給 付 費	医科入院	5,298	1,985,801,071	5,407	1,948,812,744	36,988,327	1.9
	医科入院外	204,354	1,930,801,256	209,136	2,004,298,662	△ 73,497,406	△ 3.7
	歯 科	47,669	423,579,941	48,691	436,979,333	△ 13,399,392	△ 3.1
	調 剤	130,625	1,079,458,247	133,072	1,090,999,668	△ 11,541,421	△ 1.1
	訪 問 看 護 費 療 養 費	310	17,430,533	258	15,301,680	2,128,853	13.9
	食 事 (生 活) 療 養 費	(5,081)	114,839,868	(5,178)	112,743,398	2,096,470	1.9
	計	388,256	5,551,910,916	396,564	5,609,135,485	△ 57,224,569	△ 1.0
療 養 費	5,614	41,024,059 (312,216)	5,303	37,724,777 (431,647)	3,299,282 (△119,431)	8.7	
高 額 療 養 費	9,986	674,426,261	9,459	642,091,717	32,334,544	5.0	
高 額 介 護 費 高 合 算 療 養 費	14	343,133	7	245,465	97,668	39.8	
審 査 費		14,408,325		16,406,542	△ 1,998,217	△ 12.2	
出 産 育 児 一 時 金	67	28,229,809	64	26,027,427	2,202,382	8.5	
葬 祭 費	147	7,350,000	150	7,500,000	△ 150,000	△ 2.0	
合 計	404,084	6,317,692,503	411,547	6,339,131,413	△ 21,438,910	△ 0.3	

(注) 食事(生活)療養費の()内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。また、療養費の()内数値は、指定公費負担医療分に係る支給額で内数である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 874,852,163円

歳出 872,360,930円

で、歳入歳出差引残額2,491,233円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から2億2,612万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第59表)

区 分	平成26年度			平成25年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者 医療保険料	668,155,000 ^円	644,329,112 ^円	73.7 [%]	639,538,588 ^円	72.5 [%]	4,790,524 ^円	0.7 [%]
使用料及び手数料	301,000	154,300	0.0	164,000	0.0	△9,700	△5.9
繰入金	231,971,000	226,122,868	25.8	210,802,409	23.9	15,320,459	7.3
諸収入	1,622,000	1,837,700	0.2	637,600	0.1	1,200,100	188.2
繰越金	1,000	2,408,183	0.3	30,883,800	3.5	△28,475,617	△92.2
合 計	902,050,000	874,852,163	100.0	882,026,397	100.0	△7,174,234	△0.8

予算現額9億205万円に対し、収入済額は8億7,485万円で、前年度に比べ717万円減少した。その主なものは、繰越金(2,847万円)の減少と、一般会計繰入金(1,532万円)、後期高齢者医療保険料(479万円)の増加である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分99.7%で前年度と同率、滞納繰越分は29.5%で前年度に比べ4.2ポイント上昇した。収納率の向上については、今後とも一層の努力を望むものである。

また、不納欠損額は92万円で前年度に比べ30万円増加した。不納欠損処分は高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項(2年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(第60表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	2 6	666,333,000 ^円	644,883,200 ^円	642,733,000 ^円	0 ^円	2,150,200 ^円	99.7 [%]
	2 5	642,514,000	640,310,000	638,226,500	0	2,083,500	99.7
	2 4	621,543,000	616,194,100	613,453,900	0	2,740,200	99.6
	2 3	604,022,000	588,629,900	584,867,700	0	3,762,200	99.4
	2 2	613,645,000	571,229,800	568,598,700	0	2,631,100	99.5
滞 納 繰 越	2 6	1,822,000	5,414,812	1,596,112	925,200	2,893,500	29.5
	2 5	1,817,000	5,178,700	1,312,088	617,600	3,249,012	25.3
	2 4	1,604,000	5,726,000	2,485,900	802,200	2,437,900	43.4
	2 3	1,746,000	6,013,800	2,123,700	1,985,700	1,904,400	35.3
	2 2	1,705,000	7,096,100	2,289,300	1,275,400	3,531,400	32.3
合 計	2 6	668,155,000	650,298,012	644,329,112	925,200	5,043,700	99.1
	2 5	644,331,000	645,488,700	639,538,588	617,600	5,332,512	99.1
	2 4	623,147,000	621,920,100	615,939,800	802,200	5,178,100	99.0
	2 3	605,768,000	594,643,700	586,991,400	1,985,700	5,666,600	98.7
	2 2	615,350,000	578,325,900	570,888,000	1,275,400	6,162,500	98.7

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第61表)

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	11,796,000 ^円	10,613,565 ^円	1.2 [%]	9,874,302 ^円	1.1 [%]	739,263 ^円	7.5 [%]
後期高齢者医療 広域連合納付金	888,534,000	860,308,565	98.6	869,347,112	98.9	△ 9,038,547	△ 1.0
諸 支 出 金	1,620,000	1,438,800	0.2	396,800	0.0	1,042,000	262.6
予 備 費	100,000	0	-	0	-	0	-
合 計	902,050,000	872,360,930	100.0	879,618,214	100.0	△ 7,257,284	△ 0.8

予算現額9億205万円に対し、支出済額は8億7,236万円で、前年度に比べ725万円減少した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金(903万円)の減少である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳入 8,586,827,701円

歳出 8,253,085,455円

で、歳入歳出差引残額333,742,246円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から11億7,664万円を繰り入れている。

また、積立金は、介護給付費準備基金に2億35万円を積み立てている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第62表)

区 分	平成26年度			平成25年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保 険 料	1,773,675,000 ^円	1,820,219,500 ^円	21.2 [%]	1,766,591,800 ^円	21.3 [%]	53,627,700 ^円	3.0 [%]
使用料及び手数料	571,000	761,700	0.0	720,300	0.0	41,400	5.7
国庫支出金	2,040,152,000	1,893,318,798	22.1	1,822,799,073	22.0	70,519,725	3.9
支払基金交付金	2,491,978,000	2,228,382,484	26.0	2,194,329,014	26.4	34,053,470	1.6
県支出金	1,306,897,000	1,222,790,816	14.2	1,168,986,112	14.1	53,804,704	4.6
財産収入	713,000	712,039	0.0	531,852	0.0	180,187	33.9
繰入金	1,336,241,000	1,176,648,004	13.7	1,164,048,609	14.0	12,599,395	1.1
繰越金	234,327,000	234,326,744	2.7	171,857,463	2.1	62,469,281	36.3
諸収入	17,350,000	9,667,616	0.1	9,961,759	0.1	△294,143	△3.0
合 計	9,201,904,000	8,586,827,701	100.0	8,299,825,982	100.0	287,001,719	3.5

予算現額92億190万円に対し、収入済額は85億8,682万円で、前年度に比べ2億8,700万円増加した。その主なものは、繰越金(6,246万円)、国庫負担金介護給付費負担金(5,786万円)、県負担金介護給付費負担金(5,389万円)、第1号被保険者保険料(5,362万円)、介護給付費交付金(3,448万円)、介護給付費繰入金(1,629万円)、調整交付金(1,297万円)の増加である。

介護保険料の収納率は、現年度分99.2%で前年度と同率、滞納繰越分は20.0%で前年度に比べ0.7ポイント低下した。収納率の向上については、今後とも一層の努力を望むものである。

また、不納欠損額は774万円で前年度に比べ134万円増加した。不納欠損処分は、介護保険法第200条第1項(2年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 險 料 収 入 状 況

(第63表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度	2 6	1,768,621,000	1,829,010,400	1,814,769,800	0	14,240,600	99.2
	2 5	1,720,413,000	1,776,031,500	1,761,757,800	0	14,273,700	99.2
	2 4	1,690,080,000	1,725,159,200	1,711,337,900	0	13,821,300	99.2
	2 3	1,320,865,000	1,322,226,100	1,312,827,600	0	9,398,500	99.3
	2 2	1,356,405,000	1,321,918,800	1,311,108,400	0	10,810,400	99.2
滞 納 繰 越	2 6	5,054,000	27,256,000	5,449,700	7,744,100	14,062,200	20.0
	2 5	4,418,000	23,391,300	4,834,000	6,394,900	12,162,400	20.7
	2 4	3,778,000	19,967,000	3,531,900	7,617,800	8,817,300	17.7
	2 3	3,659,000	21,875,400	4,190,000	7,559,800	10,125,600	19.2
	2 2	4,167,000	24,200,400	4,604,800	8,963,000	10,632,600	19.0
合 計	2 6	1,773,675,000	1,856,266,400	1,820,219,500	7,744,100	28,302,800	98.1
	2 5	1,724,831,000	1,799,422,800	1,766,591,800	6,394,900	26,436,100	98.2
	2 4	1,693,858,000	1,745,126,200	1,714,869,800	7,617,800	22,638,600	98.3
	2 3	1,324,524,000	1,344,101,500	1,317,017,600	7,559,800	19,524,100	98.0
	2 2	1,360,572,000	1,346,119,200	1,315,713,200	8,963,000	21,443,000	97.7

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第64表)

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	201,236,000	191,526,679	2.3	195,881,589	2.4	△ 4,354,910	△ 2.2
保 險 給 付 費	8,539,517,000	7,635,479,558	92.5	7,505,363,727	93.1	130,115,831	1.7
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	213,761,000	188,898,551	2.3	186,379,693	2.3	2,518,858	1.4
基 金 積 立 金	200,355,000	200,354,762	2.4	158,301,386	2.0	42,053,376	26.6
諸 支 出 金	37,034,000	36,825,905	0.5	19,572,843	0.2	17,253,062	88.1
予 備 費	10,000,000	0	-	0	-	0	-
合 計	9,201,904,000	8,253,085,455	100.0	8,065,499,238	100.0	187,586,217	2.3

予算現額92億190万円に対し、支出済額は82億5,308万円で、前年度に比べ1億8,758万円増加した。その主なものは、施設介護サービス給付費（7,299万円）、地域密着型介護サービス給付費（4,567万円）、介護給付費準備基金積立金（4,205万円）、介護予防サービス給付費（3,675万円）、特定入所者介護サービス費（1,710万円）、償還金（1,681万円）の増加と、居宅介護サービス給付費（3,776万円）の減少である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第65表)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増減率
居宅介護(介護予防)サービス給付費	2,949,017,401	2,952,457,183	△ 3,439,782	△ 0.1
地域密着型介護(介護予防)サービス給付費	499,562,361	452,994,145	46,568,216	10.3
施設介護サービス給付費	3,355,533,740	3,282,539,302	72,994,438	2.2
居宅介護(介護予防)福祉用具購入費	7,794,342	9,186,456	△ 1,392,114	△ 15.2
居宅介護(介護予防)住宅改修費	25,617,914	27,082,439	△ 1,464,525	△ 5.4
居宅介護(介護予防)サービス計画給付費	319,750,855	325,238,366	△ 5,487,511	△ 1.7
高額介護(介護予防)サービス費	119,965,696	113,860,672	6,105,024	5.4
高額医療合算介護(介護予防)サービス費	14,348,762	13,029,536	1,319,226	10.1
特定入所者介護(介護予防)サービス費	337,977,340	320,487,310	17,490,030	5.5
審査支払費	5,911,147	8,488,318	△ 2,577,171	△ 30.4
合 計	7,635,479,558	7,505,363,727	130,115,831	1.7

(4) 農業集落排水事業特別会計

決算額は、

歳入 665,778,197円

歳出 665,738,075円

で、歳入歳出差引残額40,122円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から2億9,030万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第66表)

区 分	平成26年度			平成25年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	円	%	円	%	円	%
分担金及び負担金	6,689,000	6,702,100	1.0	6,557,500	1.0	144,600	2.2
使用料及び手数料	123,628,000	128,710,878	19.3	123,418,867	18.5	5,292,011	4.3
県支出金	38,304,000	41,548,000	6.2	57,384,000	8.6	△15,836,000	△27.6
繰入金	321,793,000	290,300,000	43.6	233,050,000	34.9	57,250,000	24.6
繰越金	1,000	78,399	0.0	28,612,519	4.3	△28,534,120	△99.7
諸収入	15,885,000	2,338,820	0.4	4,182,259	0.6	△1,843,439	△44.1
市債	196,100,000	196,100,000	29.5	214,300,000	32.1	△18,200,000	△8.5
合 計	702,400,000	665,778,197	100.0	667,505,145	100.0	△1,726,948	△0.3

予算現額7億240万円に対し、収入済額は6億6,577万円で、前年度に比べ172万円減少した。その主なものは、繰越金(2,853万円)の減少、災害復旧費県補助金(1,353万円)、災害復旧債(1,300万円)の皆減と、一般会計繰入金(5,725万円)の増加である。

収入未済額は、農業集落排水事業分担金(62万円)、農業集落排水施設使用料(22万円)で、収納率は、農業集落排水事業分担金が89.7%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇し、農業集落排水施設使用料は99.8%で前年度と同率となった。収入未済額の解消に向け、一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、農業集落排水事業分担金(14万円)で、地方自治法第236条第1項(5年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

農業集落排水事業分担金及び農業集落排水施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

分担金収入状況

(第67表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	26	6,539,000	6,569,600	6,414,900	0	154,700	97.6
	25	6,539,000	6,715,200	6,405,800	0	309,400	95.4
	24	8,625,000	20,134,000	19,856,000	0	278,000	98.6
	23	1,576,000	7,064,000	7,064,000	0	0	100.0
	22	1,768,000	2,825,900	2,789,500	0	36,400	98.7
滞納繰越	26	150,000	899,200	287,200	145,600	466,400	31.9
	25	155,000	1,071,200	151,700	329,700	589,800	14.2
	24	147,000	874,400	81,200	0	793,200	9.3
	23	169,000	1,069,500	186,000	9,100	874,400	17.4
	22	156,000	1,248,600	128,000	87,500	1,033,100	10.3
合計	26	6,689,000	7,468,800	6,702,100	145,600	621,100	89.7
	25	6,694,000	7,786,400	6,557,500	329,700	899,200	84.2
	24	8,772,000	21,008,400	19,937,200	0	1,071,200	94.9
	23	1,745,000	8,133,500	7,250,000	9,100	874,400	89.1
	22	1,924,000	4,074,500	2,917,500	87,500	1,069,500	71.6

使用料収入状況

(第68表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	26	123,377,000	128,706,850	128,492,902	0	213,948	99.8
	25	122,812,000	123,407,605	123,214,821	0	192,784	99.8
	24	116,190,000	119,769,004	119,564,965	0	204,039	99.8
	23	108,197,000	115,301,017	115,048,716	0	252,301	99.8
	22	105,852,000	114,991,763	114,828,414	0	163,349	99.9
滞納繰越	26	246,000	208,597	197,509	0	11,088	94.7
	25	235,000	210,339	194,526	0	15,813	92.5
	24	231,000	252,301	246,001	0	6,300	97.5
	23	218,000	163,349	163,349	0	0	100.0
	22	220,000	156,548	156,548	0	0	100.0
合計	26	123,623,000	128,915,447	128,690,411	0	225,036	99.8
	25	123,047,000	123,617,944	123,409,347	0	208,597	99.8
	24	116,421,000	120,021,305	119,810,966	0	210,339	99.8
	23	108,415,000	115,464,366	115,212,065	0	252,301	99.8
	22	106,072,000	115,148,311	114,984,962	0	163,349	99.9

(注) 目的外使用料を除く。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第69表)

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	176,358,000	141,685,100	21.3	141,783,980	21.3	△ 98,880	△ 0.1
公 債 費	525,542,000	524,052,975	78.7	498,129,616	74.6	25,923,359	5.2
予 備 費	500,000	0	-	0	-	0	-
災 害 復 旧 費	-	-	-	27,513,150	4.1	△ 27,513,150	皆減
合 計	702,400,000	665,738,075	100.0	667,426,746	100.0	△ 1,688,671	△ 0.3

予算現額7億240万円に対し、支出済額は6億6,573万円で、前年度に比べ168万円減少した。その主なものは、農業集落排水施設災害復旧費(2,751万円)の皆減、職員人件費(737万円)、長期債利子(573万円)、一般経費(406万円)の減少と、長期債元金(3,166万円)の増加である。

なお、農業集落排水の処理人口普及率は9.8%(前年度9.8%)で、接続率は70.7%(前年度69.4%)となった。

(5) 勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳入 22,456,543円

歳出 11,014,066円

で、歳入歳出差引残額11,442,477円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から113万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第70表)

区 分	平成26年度			平成25年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
共済掛金収入	11,160,000	10,667,941	47.5	10,502,400	45.3	165,541	1.6
繰入金	1,627,000	1,131,761	5.0	1,774,145	7.6	△642,384	△36.2
繰越金	2,212,000	10,656,841	47.5	10,935,400	47.1	△278,559	△2.5
諸収入	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	15,000,000	22,456,543	100.0	23,211,945	100.0	△755,402	△3.3

予算現額1,500万円に対し、収入済額は2,245万円で、前年度に比べ75万円減少した。その主なものは、一般会計繰入金(64万円)、繰越金(27万円)の減少である。

イ 歳出

決算額前年度比較表

(第71表)

区 分	平成26年度			平成25年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
福祉共済事業費	14,950,000	11,014,066	100.0	12,555,104	100.0	△1,541,038	△12.3
予備費	50,000	0	-	0	-	0	-
合 計	15,000,000	11,014,066	100.0	12,555,104	100.0	△1,541,038	△12.3

予算現額1,500万円に対し、支出済額は1,101万円で、前年度に比べ154万円減少した。その内容は、福祉共済事業費(130万円)、一般経費(23万円)の減少である。

(6) 公共下水道事業特別会計

決算額は、

歳入 3,027,927,424円

歳出 3,023,263,721円

で、歳入歳出差引残額4,663,703円を翌年度へ繰り越している。この中には、繰越明許費繰越額の充当財源として4,616,000円が含まれている。

なお、繰入金は、一般会計から12億1,030万円を繰り入れている。

ア 歳入

決算額前年度比較表

(第72表)

区 分	平成 26 年度			平成 25 年度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
分担金及び負担金	26,753,000	38,666,550	1.3	42,308,720	1.5	△ 3,642,170	△ 8.6
使用料及び手数料	267,941,000	274,376,108	9.0	266,303,501	9.1	8,072,607	3.0
国庫支出金	479,550,000	433,412,472	14.3	395,450,000	13.6	37,962,472	9.6
繰入金	1,294,827,000	1,210,300,000	40.0	1,266,150,000	43.4	△ 55,850,000	△ 4.4
繰越金	47,851,000	47,926,792	1.6	15,174,120	0.5	32,752,672	215.8
諸収入	15,878,000	3,145,502	0.1	3,655,600	0.1	△ 510,098	△ 14.0
市債	1,082,600,000	1,020,100,000	33.7	929,500,000	31.8	90,600,000	9.7
合 計	3,215,400,000	3,027,927,424	100.0	2,918,541,941	100.0	109,385,483	3.7

予算現額32億1,540万円に対し、収入済額は30億2,792万円で、前年度に比べ1億938万円増加した。その主なものは、借換債(8,560万円)の皆増、下水道事業費国庫補助金(3,435万円)、繰越金(3,275万円)の増加と、一般会計繰入金(5,585万円)の減少である。

収入未済額は、下水道事業負担金(790万円)、下水道使用料(76万円)で、収納率は、下水道事業負担金が81.0%で、前年度に比べ1.1ポイント、下水道使用料が99.7%で前年度に比べ0.1ポイントそれぞれ上昇した。収入未済額の解消に向け、一層の努力を望むものである。

不納欠損処分は、下水道事業負担金(116万円)、下水道使用料(1万円)で、都市計画法第75条第7項(5年で時効により消滅)及び地方自治法第236条第1項(5年で時効により消滅)の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

下水道事業負担金及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

負担金収入状況

(第73表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	26	25,305,000	39,240,400	37,940,600	0	1,299,800	96.7
	25	29,001,000	41,575,510	40,064,550	0	1,510,960	96.4
	24	35,533,000	44,405,720	42,209,560	0	2,196,160	95.1
	23	49,316,000	56,611,800	53,605,120	0	3,006,680	94.7
	22	52,096,000	68,840,740	65,211,110	0	3,629,630	94.7
滞納繰越	26	1,448,000	8,498,870	725,950	1,163,330	6,609,590	8.5
	25	1,731,000	11,348,090	2,244,170	2,116,010	6,987,910	19.8
	24	1,749,000	13,316,180	2,775,550	1,388,700	9,151,930	20.8
	23	1,402,000	11,977,598	1,246,498	421,600	10,309,500	10.4
	22	1,191,000	9,977,360	1,189,792	439,600	8,347,968	11.9
合計	26	26,753,000	47,739,270	38,666,550	1,163,330	7,909,390	81.0
	25	30,732,000	52,923,600	42,308,720	2,116,010	8,498,870	79.9
	24	37,282,000	57,721,900	44,985,110	1,388,700	11,348,090	77.9
	23	50,718,000	68,589,398	54,851,618	421,600	13,316,180	80.0
	22	53,287,000	78,818,100	66,400,902	439,600	11,977,598	84.2

使用料収入状況

(第74表)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	26	267,303,000	274,209,216	273,611,238	0	597,978	99.8
	25	266,906,000	266,103,431	265,404,546	0	698,885	99.7
	24	257,289,000	266,092,900	265,291,720	0	801,180	99.7
	23	253,563,000	258,189,066	257,344,415	0	844,651	99.7
	22	244,296,000	256,496,691	255,417,795	0	1,078,896	99.6
滞納繰越	26	572,000	851,218	659,310	19,923	171,985	77.5
	25	619,000	1,061,717	767,825	141,559	152,333	72.3
	24	633,000	1,464,595	807,301	396,757	260,537	55.1
	23	637,000	1,925,518	1,066,773	238,801	619,944	55.4
	22	649,000	1,648,395	744,709	57,064	846,622	45.2
合計	26	267,875,000	275,060,434	274,270,548	19,923	769,963	99.7
	25	267,525,000	267,165,148	266,172,371	141,559	851,218	99.6
	24	257,922,000	267,557,495	266,099,021	396,757	1,061,717	99.5
	23	254,200,000	260,114,584	258,411,188	238,801	1,464,595	99.3
	22	244,945,000	258,145,086	256,162,504	57,064	1,925,518	99.2

(注) 目的外使用料を除く。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第75表)

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 5 年 度		増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
総 務 費	351,458,000 ^円	304,424,624 ^円	10.1 [%]	286,872,853 ^円	10.0 [%]	17,551,771 ^円	6.1 [%]
下水道事業費	1,086,925,000	956,373,919	31.6	879,133,300	30.6	77,240,619	8.8
公 債 費	1,765,017,000	1,756,479,598	58.1	1,704,608,996	59.4	51,870,602	3.0
予 備 費	500,000	0	-	0	-	0	-
災 害 復 旧 費	11,500,000	5,985,580	0.2	-	-	5,985,580	皆増
合 計	3,215,400,000	3,023,263,721	100.0	2,870,615,149	100.0	152,648,572	5.3

予算現額32億1,540万円に対し、支出済額は30億2,326万円で、前年度に比べ1億5,264万円増加した。その主なものは、公共下水道管渠建設費(9,465万円)、長期債元金(7,009万円)、特定環境保全公共下水道処理センター費(1,369万円)の増加と、長期債利子(1,912万円)、特定環境保全公共下水道建設費(1,806万円)の減少である。

繰越明許費は、公共下水道管渠建設事業(4,600万円)、特定環境保全公共下水道建設事業(2,000万円)である。

なお、下水道の処理人口普及率は18.9%(前年度18.4%)で、接続率は59.5%(前年度58.9%)となった。普及率及び接続率の向上に一層の努力を望むものである。

8 財 産

(1) 公有財産

ア 土地

(第76表)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平 成 26 年 度 中		平成26年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
行 政 財 産	1,926,407.39 ^{m²}	44,924.04 ^{m²}	21,101.79 ^{m²}	1,950,229.64 ^{m²}	23,822.25 ^{m²}
普 通 財 産	4,765,350.51	9,230.25	7,102.42	4,767,478.34	2,127.83
合 計	6,691,757.90	54,154.29	28,204.21	6,717,707.98	25,950.08

当年度末現在高は6,717,707^{m²}で、前年度に比べ25,950^{m²}増加した。その主なものは、井栗児童クラブ施設建設事業及びふじの木保育園屋外園庭整備事業用地(3,332^{m²})、障がい者居住支援拠点施設用地(1,027^{m²})の取得、湯舟沢ため池敷地(12,548^{m²})及び燕三条駅広場(9,872^{m²})の財産台帳修正による増加である。

また、移転改築に伴う川通保育所用地(3,828^{m²})、用途廃止による直江児童館敷地(1,094^{m²})及び島田児童館敷地(1,008^{m²})を行政財産から普通財産へ区分変更している。

イ 建物

(第77表)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平 成 26 年 度 中		平成26年度末 現 在 高	増 減 高	
		増 加 高	減 少 高			
行 政 財 産	木 造	24,858.72 ^{m²}	292.42 ^{m²}	1,278.35 ^{m²}	23,872.79 ^{m²}	△ 985.93 ^{m²}
	非 木 造	390,302.14	2,964.32	18,642.99	374,623.47	△ 15,678.67
	計	415,160.86	3,256.74	19,921.34	398,496.26	△ 16,664.60
普 通 財 産	木 造	1,665.09	9.93	405.61	1,269.41	△ 395.68
	非 木 造	2,311.08	459.10	10.64	2,759.54	448.46
	計	3,976.17	469.03	416.25	4,028.95	52.78
合 計	419,137.03	3,725.77	20,337.59	402,525.21	△ 16,611.82	

当年度末現在高は402,525^{m²}で、前年度に比べ16,611^{m²}減少した。その主なものは、第一中学校校舎・屋内運動場ほか(6,324^{m²})、四日町小学校校舎・屋内運動場ほか(5,253^{m²})及び条南小学校校舎・屋内運動場ほか(5,129^{m²})の解体による減少と、第二中学校屋内運動場(1,318^{m²})の新築による増加である。

ウ 山林

(第78表)

区分	面積					立木推定蓄積量				
	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増加高	平成26年度中 減少高	平成26年度末 現在高	増減高	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増加高	平成26年度中 減少高	平成26年度末 現在高	増減高
所有	4,529,478 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	4,529,478 ^{m²}	0 ^{m²}	- ^{m³}				
分収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合計	4,539,671	0	0	4,539,671	0	76	0	0	76	0

エ 動産

(第79表)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度中		平成26年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
地域イントラネット 光伝送施設	1 ^式	0 ^式	0 ^式	1 ^式	0 ^式

オ 物権

(第80表)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度中		平成26年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
地上権	183 ^{m²}	0 ^{m²}	0 ^{m²}	183 ^{m²}	0 ^{m²}
内					
下水道管渠埋設用地	35	0	0	35	0
内					
道路敷設用地	148	0	0	148	0
地役権	0	49	0	49	49
内					
排水管布設用地	0	49	0	49	49

カ 無体財産権

(第81表)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度中		平成26年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
商標権	3 ^件	0 ^件	0 ^件	3 ^件	0 ^件

キ 有価証券

(第82表)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度中		平成26年度末 現在高	増減高	
		増加高	減少高			
株 券	三条昭栄開発株式会社	9,000 ^{千円}	0 ^{千円}	0 ^{千円}	9,000 ^{千円}	0 ^{千円}
	株式会社新潟ふるさと村	1,500	0	0	1,500	0
	株式会社下田郷開発	69,000	0	0	69,000	0
	株式会社エヌ・シィ・ティ	243	0	0	243	0
合計	79,743	0	0	79,743	0	

ク 出資による権利
(第83表)

区 分	平成25年度末	平成26年度中		平成26年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
	千円	千円	千円	千円	千円
地方公共団体金融機構出資金	8,400	0	0	8,400	0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
(福)見附福社会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福社会出捐金	582	0	0	582	0
(公財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	8,772,177	139,506	0	8,911,683	139,506
(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	31,000	700	0	31,700	700
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	3,858	0	0	3,858	0
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(一社)新潟県錦鯉協議会出捐金	30	0	0	30	0
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(一財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)いがた産業創造機構出捐金	26,675	0	0	26,675	0
(公財)新潟工学振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
(公財)新潟県都市緑花センター出捐金	3,900	0	0	3,900	0
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合 計	8,979,676	140,206	0	9,119,882	140,206

(注) 三条市水道事業出資金は除外した。

(2) 物 品
(第84表)

区 分	平成25年度末	平成 26 年 度 中		平成26年度末	増 減 高
	現 在 高 ^点	増 加 高 ^点	減 少 高 ^点	現 在 高 ^点	
庁 用 器 具	106	2	16	92	△ 14
事 務 用 器 具	10	0	2	8	△ 2
船 車 及 び 同 用 具	298	13	18	293	△ 5
教 養 及 び 体 育 用 品	23	0	0	23	0
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	7	0	0	7	0
測 量 測 定 観 測 器 械	4	1	0	5	1
農 業 及 び 建 設 機 械	1	0	0	1	0
諸 器 具 機 械 類	17	0	0	17	0
雑 品	5	0	0	5	0
一 般 設 備	17	6	2	21	4
視 聴 覚 教 育	6	0	0	6	0
生 活 科	1	0	0	1	0
音 楽	12	0	0	12	0
保 健 体 育 科	1	0	0	1	0
特 別 支 援 学 級	1	0	0	1	0
美 術 品	33	1	0	34	1
合 計	542	23	38	527	△ 15

(注) 取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は527点で、前年度に比べ15点減少した。その主なものは、大型除雪スノーローダ1点の売却及び車両9点の廃車、蒸気二重釜6点及び食器・食缶消毒保管庫5点などの廃棄による減少と、ショベルドーザ1点、放射線測定装置1点及び各種冷却機1点などの購入及びその他の工芸美術品1点の寄贈による増加並びに大型除雪スノーローダ1点ほか車両8点などの入替である。

(3) 債 権
(第85表)

区 分	平成25年度末	平成 26 年 度 中		平成26年度末	増 減 高
	現 在 高 ^{千円}	増 加 高 ^{千円}	減 少 高 ^{千円}	現 在 高 ^{千円}	
高齢者住宅整備資金貸付金	1,990	0	1,990	0	△ 1,990
災害援護資金貸付金	19,699	0	3,473	16,226	△ 3,473
三条市奨学金貸与金	129,635	21,600	13,103	138,132	8,497
嵐南公民館土地敷金	5,000	0	0	5,000	0
市民税（特別徴収分）	470,693	534,968	470,693	534,968	64,275
派遣職員借上住宅敷金	452	81	60	473	21
国際交流員借上住宅敷金	67	0	0	67	0
合 計	627,536	556,649	489,319	694,866	67,330

(4) 基金

(第86表)

区 分	平成25年度末	平成26年度中		平成26年度末	増 減 高
	現 在 高	増 加 高	減 少 高	現 在 高	
財 政 調 整 基 金	4,863,576	838,872	9,599	5,692,849	829,273
市 債 管 理 基 金	524,163	67,000	67,000	524,163	0
職 員 退 職 手 当 基 金	1,519,118	1,441		1,520,559	1,441
共 和 松 井 基 金	-	500,000		500,000	500,000
国 際 交 流 基 金	107,135			107,135	0
人 材 育 成 基 金	195,006		3,910	191,096	△ 3,910
社 会 福 祉 基 金	342,672	407	4,752	338,327	△ 4,345
アークランドサカモト株式会社 障がい者福祉基金	96,966	97	1,930	95,133	△ 1,833
温泉保養交流施設等整備基金	25,887	2,026	17,202	10,711	△ 15,176
花と緑のまちづくり基金	114,291		1,071	113,220	△ 1,071
下水道施設等整備基金	103,204	104		103,308	104
奨 学 基 金	202,817	10,000	16,129	196,688	△ 6,129
理 科 教 育 振 興 基 金	100,100	100		100,200	100
文 化 振 興 基 金	62,078		2,880	59,198	△ 2,880
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金	185,397			185,397	0
公 共 施 設 整 備 基 金	1,753,355	1,753	1,396,602	358,506	△ 1,394,849
国民健康保険事業財政調整基金	384	1	0	385	1
介 護 給 付 費 準 備 基 金	609,757	200,355	0	810,112	200,355
合 計	10,805,906	1,622,156	1,521,075	10,906,987	101,081

9 むすび

平成26年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では歳入総額は517億497万円、歳出総額は501億9,691万円で、形式収支15億806万円から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、3億7,194万円で前年度に比べ5億1,605万円の減少となった。

歳入の一般財源のうち市税収入は、全体では133億6,006万円となっており、前年度に比べ1億4,342万円、1.1%増加し、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額は、前年度に比べ1億8,462万円、1.6%増加している。

また、財政調整基金は、財源不足としての取崩しは行わず、前年度剰余金7億4,000万円を積立てし、当年度末現在高56億9,284万円となっている。

特定財源では、第一中学校区小中一体校建設事業費充当債26億1,590万円、地域の元気臨時交付金21億8,607万円、小中学校施設整備費負担金5億4,885万円、小中学校費補助金社

会資本整備総合交付金5億284万円が減少し、借換債8億5,300万円、消防債6億9,740万円、八十里越沿道・高等教育機関施設整備寄附金5億円が増加した。この結果、歳入全体では40億5,463万円の減少となった。

歳出においては、第一中学校区小中一体校建設事業費43億3,532万円、金融対策事業費10億5,692万円、裏館小学校改築事業費8億8,703万円が減少した一方で、緊急内水対策事業費7億3,138万円、消防施設等整備費6億4,828万円、ものづくり拠点施設整備事業費4億4,298万円、道路改良事業費4億1,676万円がそれぞれ増加したことなどにより、全体では37億6,288万円の減少となった。

財政状況を地方財政状況調査の指数で見ると、財政力指数は0.622で前年度と比べて0.001上昇したほか、経常一般財源比率は93.4%で前年度と比べて0.9ポイント上昇した。また、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率は、合併特例債等の元利償還額の増加などにより93.4%となり前年度より0.3ポイント上昇している。

また、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率については14.4%で、前年度と同率となった。

特別会計の決算収支状況は、6事業会計全体で歳入総額228億2,326万円、歳出総額228億478万円で、形式収支は1,848万円、実質収支は1,386万円のそれぞれ黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金総額は35億3,969万円となっており、前年度に比べて1億3,174万円増加している。

会計ごとの実質収支は、後期高齢者医療249万円、介護保険事業3億3,374万円、農業集落排水事業4万円、勤労者福祉共済事業1,144万円、公共下水道事業4万円のそれぞれ黒字となったが、国民健康保険事業では3億3,389万円の赤字となっており、翌年度歳入繰上充用金で不足額を補てんしている。

平成26年度の我が国の経済情勢は、経済政策の一体的推進により、景気は緩やかな回復基調にあり、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減については、消費動向に持ち直しの動きが見られた。また、賃金については、緩やかに増加しており、雇用と所得の増加を伴う経済の好循環が動き始めた。今後、物価の上昇による影響で個人消費の伸びや海外の景気減速の影響などにより輸出の大きな伸びが見込めない状況にあることから、景気の回復は引き続き緩やかになることが予想される。

また、地方経済においてもおおむね同様の状況にあるが、全体的に停滞感の強い動きとなっている。

このような経済情勢にあって、自主財源の柱である市税収入に回復の兆しが見られるものの、大幅な伸びが見込めない中、扶助費等の社会保障関係費や公債費の増高などにより、経常経費は毎年増加していることから、今後も厳しい財政運営が続くものと考えられる。

こうした状況の中、新たに策定した総合計画に基づくまちづくりを推進するため、新経営戦略プログラム等による経営改革を確実に実施し、経常経費の抑制と財源の確保に努め、健全な行財政運営を通じて市政の発展と市民福祉のより一層の向上に努められるよう望むものである。

空白ページ

決 算 審 查 資 料

第 1 表	決算収支年度別比較表	1
第 2 表	歳入歳出総括表	3
第 3 表	各会計歳入款別一覧表	5
第 4 表	各会計歳入款別年度比較表	7
第 5 表	市税収入状況表	9
第 6 表	各会計歳出款別一覧表	1 1
第 7 表	各会計歳出款別年度比較表	1 3
第 8 表	会計別歳出節別集計表	1 5

第1表

決算収支年度別比較表

○ 一般会計

区 分		平成26年度①
歳 入	総 額 ①	51,704,974,415
歳 出	総 額 ②	50,196,912,490
形式収支 (① - ②) ③		1,508,061,925
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	-
	繰越明許費繰越額	1,058,185,000
	事故繰越し繰越額	77,932,993
	計 ④	1,136,117,993
実質収支 (③ - ④) ⑤		371,943,932
前年度実質収支 ⑥		888,000,655
単年度収支 (⑤ - ⑥) ⑦		△ 516,056,723
積立金 (財政調整基金) ⑧		98,672,183
繰上償還金 ⑨		4,194,200
積立金 (財政調整基金) 取崩し額 ⑩		9,599,522
実質単年度収支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		△ 422,789,862

○ 特別会計

区 分		平成26年度①
歳 入	総 額 ①	22,823,262,101
歳 出	総 額 ②	22,804,780,036
形式収支 (① - ②) ③		18,482,065
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	-
	繰越明許費繰越額	4,616,000
	事故繰越し繰越額	-
	計 ④	4,616,000
実質収支 (③ - ④) ⑤		13,866,065
前年度実質収支 ⑥		△ 81,516,490
単年度収支 (⑤ - ⑥) ⑦		95,382,555
積立金 (財政調整基金) ⑧		200,355,146
繰上償還金 ⑨		-
積立金 (財政調整基金) 取崩し額 ⑩		0
実質単年度収支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		295,737,701

平成 25 年度 ②	平成 24 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		$\frac{① - ②}{②}$	$\frac{② - ③}{③}$
円	円	%	%
55,759,614,147	55,344,460,759	△ 7.3	0.8
53,959,797,821	50,972,831,744	△ 7.0	5.9
1,799,816,326	4,371,629,015	△ 16.2	△ 58.8
6,321,531	32,592,262	皆減	△ 80.6
881,299,000	689,148,000	20.1	27.9
24,195,140	192,137,645	222.1	△ 87.4
911,815,671	913,877,907	24.6	△ 0.2
888,000,655	3,457,751,108	△ 58.1	△ 74.3
3,457,751,108	268,556,926	△ 74.3	1,187.5
△ 2,569,750,453	3,189,194,182	79.9	△ 180.6
10,169,546	6,382,753	870.3	59.3
0	17,654,376	皆増	皆減
6,382,753	2,630,000	50.4	142.7
△ 2,565,963,660	3,210,601,311	83.5	△ 179.9

平成 25 年度 ②	平成 24 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		$\frac{① - ②}{②}$	$\frac{② - ③}{③}$
円	円	%	%
22,421,751,419	22,103,867,237	1.8	1.4
22,455,417,909	22,104,196,159	1.6	1.6
△ 33,666,490	△ 328,922	154.9	△ 10,135.4
-	-	-	-
47,850,000	42,400,000	△ 90.4	12.9
-	-	-	-
47,850,000	42,400,000	△ 90.4	12.9
△ 81,516,490	△ 42,728,922	117.0	△ 90.8
△ 42,728,922	△ 279,465,310	△ 90.8	84.7
△ 38,787,568	236,736,388	345.9	△ 116.4
158,301,769	83,558,877	26.6	89.4
-	-	-	-
0	10,000,000	-	皆減
119,514,201	310,295,265	147.4	△ 61.5

第2表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
		円	円	円
一 般 会 計		51,704,974,415	0	51,704,974,415
特 別 会 計		22,823,262,101	3,539,691,575	19,283,570,526
内 訳	国民健康保険事業	9,645,420,073	635,188,942	9,010,231,131
	後期高齢者医療	874,852,163	226,122,868	648,729,295
	介護保険事業	8,586,827,701	1,176,648,004	7,410,179,697
	農業集落排水事業	665,778,197	290,300,000	375,478,197
	勤労者福祉共済事業	22,456,543	1,131,761	21,324,782
	公共下水道事業	3,027,927,424	1,210,300,000	1,817,627,424
合 計		74,528,236,516	3,539,691,575	70,988,544,941

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
50,196,912,490	3,539,691,575	46,657,220,915	1,508,061,925	5,047,753,500
22,804,780,036	0	22,804,780,036	18,482,065	△ 3,521,209,510
9,979,317,789	0	9,979,317,789	△ 333,897,716	△ 969,086,658
872,360,930	0	872,360,930	2,491,233	△ 223,631,635
8,253,085,455	0	8,253,085,455	333,742,246	△ 842,905,758
665,738,075	0	665,738,075	40,122	△ 290,259,878
11,014,066	0	11,014,066	11,442,477	10,310,716
3,023,263,721	0	3,023,263,721	4,663,703	△ 1,205,636,297
73,001,692,526	3,539,691,575	69,462,000,951	1,526,543,990	1,526,543,990

第3表

各会計歳入款別一覧表

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入
		金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額
一般 会計	1 市 税	12,848,325,000	21.8	14,126,460,386	26.9	109.9	13,360,069,460
	2 地方譲与税	375,000,000	0.6	365,057,005	0.7	97.3	365,057,005
	3 利子割交付金	26,000,000	0.1	21,791,000	0.0	83.8	21,791,000
	4 配当割交付金	30,000,000	0.1	75,126,000	0.1	250.4	75,126,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	0.0	39,973,000	0.1	999.3	39,973,000
	6 地方消費税交付金	1,180,000,000	2.0	1,260,731,000	2.4	106.8	1,260,731,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	0.0	18,731,615	0.0	117.1	18,731,615
	8 自動車取得税交付金	48,000,000	0.1	50,149,000	0.1	104.5	50,149,000
	9 地方特例交付金	42,000,000	0.1	47,721,000	0.1	113.6	47,721,000
	10 地方交付税	9,585,374,000	16.2	9,512,753,000	18.1	99.2	9,512,753,000
	11 交通安全対策特別交付金	19,000,000	0.0	17,455,000	0.0	91.9	17,455,000
	12 分担金及び負担金	799,362,798	1.4	826,482,351	1.6	103.4	790,557,895
	13 使用料及び手数料	540,417,000	0.9	542,000,364	1.0	100.3	522,653,021
	14 国庫支出金	7,926,609,166	13.4	6,230,806,137	11.9	78.6	6,230,806,137
	15 県支出金	2,829,147,096	4.8	2,742,735,011	5.2	96.9	2,742,735,011
	16 財産収入	47,176,000	0.1	94,270,940	0.2	199.8	94,270,940
	17 寄附金	614,347,000	1.0	613,780,003	1.2	99.9	613,780,003
	18 繰入金	3,210,783,000	5.4	1,600,306,707	3.1	49.8	1,600,306,707
	19 繰越金	1,059,815,671	1.8	1,059,816,326	2.0	100.0	1,059,816,326
	20 諸収入	5,980,907,000	10.1	5,159,107,509	9.8	86.3	5,128,269,295
	21 市債	11,871,122,000	20.1	8,152,222,000	15.5	68.7	8,152,222,000
	計	59,053,385,731	100.0	52,557,475,354	100.0	89.0	51,704,974,415
特別 会計	国民健康保険事業	10,668,502,000	43.2	10,248,870,493	43.7	96.1	9,645,420,073
	後期高齢者医療	902,050,000	3.7	880,821,063	3.8	97.6	874,852,163
	介護保険事業	9,201,904,000	37.2	8,622,874,601	36.7	93.7	8,586,827,701
	農業集落排水事業	702,400,000	2.8	666,769,933	2.8	94.9	665,778,197
	勤労者福祉共済事業	15,000,000	0.1	22,456,902	0.1	149.7	22,456,543
	公共下水道事業	3,215,400,000	13.0	3,037,843,023	12.9	94.5	3,027,927,424
		計	24,705,256,000	100.0	23,479,636,015	100.0	95.0
合計		83,758,641,731		76,037,111,369		90.8	74,528,236,516

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対する 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対する 割 合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
25.8	104.0	94.6	51,692,661	95.4	0.4	714,698,265	89.5	5.1
0.7	97.3	100.0	0			0		
0.0	83.8	100.0	0			0		
0.2	250.4	100.0	0			0		
0.1	999.3	100.0	0			0		
2.4	106.8	100.0	0			0		
0.0	117.1	100.0	0			0		
0.1	104.5	100.0	0			0		
0.1	113.6	100.0	0			0		
18.4	99.2	100.0	0			0		
0.0	91.9	100.0	0			0		
1.5	98.9	95.7	1,781,510	3.3	0.2	34,142,946	4.3	4.1
1.0	96.7	96.4	688,700	1.3	0.1	18,658,643	2.3	3.4
12.1	78.6	100.0	0			0		
5.3	96.9	100.0	0			0		
0.2	199.8	100.0	0			0		
1.2	99.9	100.0	0			0		
3.1	49.8	100.0	0			0		
2.1	100.0	100.0	0			0		
9.9	85.7	99.4	0			30,838,214	3.9	0.6
15.8	68.7	100.0	0			0		
100.0	87.6	98.4	54,162,871	100.0	0.1	798,338,068	100.0	1.5
42.3	90.4	94.1	58,188,653	85.3	0.6	545,261,767	92.7	5.3
3.8	97.0	99.3	925,200	1.4	0.1	5,043,700	0.9	0.6
37.6	93.3	99.6	7,744,100	11.4	0.1	28,302,800	4.8	0.3
2.9	94.8	99.9	145,600	0.2	0.0	846,136	0.1	0.1
0.1	149.7	100.0	359	0.0	0.0	0		
13.3	94.2	99.7	1,183,253	1.7	0.0	8,732,346	1.5	0.3
100.0	92.4	97.2	68,187,165	100.0	0.3	588,186,749	100.0	2.5
	89.0	98.0	122,350,036		0.2	1,386,524,817		1.8

第4表

各会計歳入款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			対前年度増減率		
		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一 般 会 計	1 市 税	13,360,069,460	13,216,647,504	13,207,426,296	1.1	0.1	1.0
	2 地方譲与税	365,057,005	381,393,003	400,072,554	△ 4.3	△ 4.7	△ 6.2
	3 利子割交付金	21,791,000	25,779,000	32,250,000	△ 15.5	△ 20.1	△ 19.3
	4 配当割交付金	75,126,000	39,417,000	19,233,000	90.6	104.9	11.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	39,973,000	60,859,000	4,697,000	△ 34.3	1,195.7	11.0
	6 地方消費税交付金	1,260,731,000	1,051,279,000	1,060,316,000	19.9	△ 0.9	△ 0.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	18,731,615	18,416,230	18,200,420	1.7	1.2	1.6
	8 自動車取得税交付金	50,149,000	104,215,000	109,717,000	△ 51.9	△ 5.0	19.3
	9 地方特例交付金	47,721,000	48,720,000	48,502,000	△ 2.1	0.4	△ 61.4
	10 地方交付税	9,512,753,000	9,292,219,000	9,810,407,000	2.4	△ 5.3	△ 12.4
	11 交通安全対策特別交付金	17,455,000	20,299,000	21,659,000	△ 14.0	△ 6.3	△ 2.7
	12 分担金及び負担金	790,557,895	768,292,400	750,017,792	2.9	2.4	3.2
	13 使用料及び手数料	522,653,021	552,828,115	546,844,443	△ 5.5	1.1	△ 2.6
	14 国庫支出金	6,230,806,137	9,240,979,264	5,564,311,415	△ 32.6	66.1	△ 34.0
	15 県支出金	2,742,735,011	3,715,955,231	3,704,148,633	△ 26.2	0.3	21.5
	16 財産収入	94,270,940	57,753,332	160,867,106	63.2	△ 64.1	281.0
	17 寄附金	613,780,003	16,809,325	112,598,806	3,551.4	△ 85.1	△ 15.0
	18 繰入金	1,600,306,707	126,364,386	132,914,390	1,166.4	△ 4.9	△ 93.8
	19 繰越金	1,059,816,326	1,071,629,015	2,324,973,410	△ 1.1	△ 53.9	231.3
	20 諸収入	5,128,269,295	6,310,031,342	7,633,489,494	△ 18.7	△ 17.3	△ 6.8
	21 市債	8,152,222,000	9,639,728,000	9,681,815,000	△ 15.4	△ 0.4	△ 6.5
計	51,704,974,415	55,759,614,147	55,344,460,759	△ 7.3	0.8	△ 8.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,645,420,073	9,630,640,009	9,768,939,077	0.2	△ 1.4	5.4
	後期高齢者医療	874,852,163	882,026,397	829,432,337	△ 0.8	6.3	4.0
	介護保険事業	8,586,827,701	8,299,825,982	8,075,648,423	3.5	2.8	3.1
	農業集落排水事業	665,778,197	667,505,145	638,078,441	△ 0.3	4.6	△ 40.0
	勤労者福祉共済事業	22,456,543	23,211,945	22,839,290	△ 3.3	1.6	8.4
	公共下水道事業	3,027,927,424	2,918,541,941	2,768,929,669	3.7	5.4	△ 3.0
	計	22,823,262,101	22,421,751,419	22,103,867,237	1.8	1.4	1.2
合 計	74,528,236,516	78,181,365,566	77,448,327,996	△ 4.7	0.9	△ 5.9	

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
25.8	23.7	23.9	104.0	104.2	105.1	94.6	94.0	93.8
0.7	0.7	0.7	97.3	99.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	83.8	85.9	107.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.0	250.4	219.0	128.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	999.3	2,434.4	117.4	100.0	100.0	100.0
2.4	1.9	1.9	106.8	100.1	101.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	117.1	153.5	121.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	104.5	115.8	121.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	113.6	108.3	121.3	100.0	100.0	100.0
18.4	16.7	17.7	99.2	99.8	106.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	91.9	101.5	103.1	100.0	100.0	100.0
1.5	1.4	1.4	98.9	94.4	91.8	95.7	96.2	96.0
1.0	1.0	1.0	96.7	98.4	97.3	96.4	96.5	95.3
12.1	16.6	10.1	78.6	82.2	60.8	100.0	100.0	100.0
5.3	6.7	6.7	96.9	79.0	77.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.3	199.8	128.6	165.3	100.0	100.0	100.0
1.2	0.0	0.2	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
3.1	0.2	0.2	49.8	10.9	14.8	100.0	100.0	100.0
2.1	1.9	4.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
9.9	11.3	13.8	85.7	94.4	90.1	99.4	99.5	99.6
15.8	17.3	17.5	68.7	73.8	58.1	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	87.6	88.5	82.3	98.4	98.4	98.3
42.3	43.0	44.2	90.4	89.3	91.7	94.1	93.9	93.7
3.8	3.9	3.8	97.0	99.7	97.7	99.3	99.3	99.3
37.6	37.0	36.5	93.3	93.4	93.2	99.6	99.6	99.6
2.9	3.0	2.9	94.8	96.1	94.9	99.9	99.8	99.8
0.1	0.1	0.1	149.7	145.1	175.7	100.0	100.0	100.0
13.3	13.0	12.5	94.2	78.8	92.0	99.7	99.6	99.5
100.0	100.0	100.0	92.4	89.8	92.6	97.2	97.1	96.9
			89.0	88.9	85.0	98.0	98.0	97.9

第5表

市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
市民税	5,460,474,000	6,030,469,631	5,765,832,691	44,582,454	5,810,415,145
○個人	4,172,829,000	4,547,116,231	4,281,444,391	44,017,454	4,325,461,845
○法人	1,287,645,000	1,483,353,400	1,484,388,300	565,000	1,484,953,300
固定資産税	5,899,642,000	6,572,169,629	6,009,794,632	65,052,610	6,074,847,242
軽自動車税	247,163,000	264,061,812	248,865,400	2,273,077	251,138,477
市たばこ税	786,144,000	761,965,370	761,965,370	0	761,965,370
入湯税	36,885,000	37,231,350	37,231,350	0	37,231,350
都市計画税	418,017,000	460,562,594	419,720,633	4,751,243	424,471,876
合計	12,848,325,000	14,126,460,386	13,243,410,076	116,659,384	13,360,069,460

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割 合	調 定 額 に対する 割 合	構 成 比		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
%	%	%	円	円	円	円
106.4	96.4	43.5	18,504,736	30,629,153	170,920,597	201,549,750
103.7	95.1	32.4	17,727,936	36,859,853	167,066,597	203,926,450
115.3	100.1	11.1	776,800	△ 6,230,700	3,854,000	△ 2,376,700
103.0	92.4	45.4	29,434,675	77,669,701	390,218,011	467,887,712
101.6	95.1	1.9	1,606,800	3,203,300	8,113,235	11,316,535
96.9	100.0	5.7	0	0	0	0
100.9	100.0	0.3	0	0	0	0
101.5	92.2	3.2	2,146,450	5,443,934	28,500,334	33,944,268
104.0	94.6	100.0	51,692,661	116,946,088	597,752,177	714,698,265

第6表

各会計歳出款別一覽表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	300,830,000	0.5	288,182,297	0.6	95.8
	2 総 務 費	5,032,988,000	8.5	4,774,013,675	9.5	94.9
	3 民 生 費	14,215,422,000	24.1	12,920,265,216	25.7	90.9
	4 衛 生 費	3,111,275,000	5.3	2,852,563,342	5.7	91.7
	5 労 働 費	234,765,000	0.4	232,283,634	0.5	98.9
	6 農 林 水 産 業 費	1,452,374,000	2.5	1,253,724,910	2.5	86.3
	7 商 工 費	8,621,971,000	14.6	6,187,902,183	12.3	71.8
	8 土 木 費	10,132,254,000	17.1	6,859,861,523	13.7	67.7
	9 消 防 費	2,436,379,000	4.1	2,254,018,295	4.5	92.5
	10 教 育 費	5,235,231,531	8.9	4,530,202,908	9.0	86.5
	11 災 害 復 旧 費	717,195,200	1.2	566,937,915	1.1	79.0
	12 公 債 費	7,552,148,000	12.8	7,475,203,237	14.9	99.0
	13 諸 支 出 金	1,857,000	0.0	1,753,355	0.0	94.4
	14 予 備 費	8,696,000	0.0	0	-	-
	計	59,053,385,731	100.0	50,196,912,490	100.0	85.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,668,502,000	43.2	9,979,317,789	43.8	93.5
	後期高齢者医療	902,050,000	3.7	872,360,930	3.8	96.7
	介護保険事業	9,201,904,000	37.2	8,253,085,455	36.2	89.7
	農業集落排水事業	702,400,000	2.8	665,738,075	2.9	94.8
	勤労者福祉共済事業	15,000,000	0.1	11,014,066	0.0	73.4
	公共下水道事業	3,215,400,000	13.0	3,023,263,721	13.3	94.0
	計	24,705,256,000	100.0	22,804,780,036	100.0	92.3
合 計		83,758,641,731		73,001,692,526		87.2

翌年度繰越額						不用額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
						12,647,703	0.4	4.2
	20,890,000		20,890,000	0.4	0.4	238,084,325	7.5	4.7
	581,579,000		581,579,000	10.2	4.1	713,577,784	22.4	5.0
	66,600,000		66,600,000	1.2	2.1	192,111,658	6.1	6.2
						2,481,366	0.1	1.1
	102,705,000		102,705,000	1.8	7.1	95,944,090	3.0	6.6
	1,342,704,000		1,342,704,000	23.7	15.6	1,091,364,817	34.3	12.7
	2,918,268,000		2,918,268,000	51.4	28.8	354,124,477	11.1	3.5
	19,353,000		19,353,000	0.3	0.8	163,007,705	5.1	6.7
	527,403,000		527,403,000	9.3	10.1	177,625,623	5.6	3.4
	14,859,000	82,104,000	96,963,000	1.7	13.5	53,294,285	1.7	7.4
						76,944,763	2.4	1.0
						103,645	0.0	5.6
						8,696,000	0.3	100.0
0	5,594,361,000	82,104,000	5,676,465,000	100.0	9.6	3,180,008,241	100.0	5.4
						689,184,211	37.6	6.5
						29,689,070	1.6	3.3
						948,818,545	51.7	10.3
						36,661,925	2.0	5.2
						3,985,934	0.2	26.6
	66,000,000		66,000,000	100.0	2.1	126,136,279	6.9	3.9
0	66,000,000	0	66,000,000	100.0	0.3	1,834,475,964	100.0	7.4
0	5,660,361,000	82,104,000	5,742,465,000		6.9	5,014,484,205		6.0

第7表

各会計歳出款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		平成26年度	平成25年度	平成24年度
一 般 会 計	1 議 会 費	288,182,297 ^円	285,751,259 ^円	301,073,365 ^円
	2 総 務 費	4,774,013,675	4,271,366,127	3,815,053,955
	3 民 生 費	12,920,265,216	12,285,405,751	12,303,879,781
	4 衛 生 費	2,852,563,342	2,897,470,203	3,087,550,534
	5 労 働 費	232,283,634	204,472,247	202,177,126
	6 農 林 水 産 業 費	1,253,724,910	1,010,544,694	790,437,595
	7 商 工 費	6,187,902,183	6,921,376,400	7,705,406,105
	8 土 木 費	6,859,861,523	5,491,828,936	4,342,956,631
	9 消 防 費	2,254,018,295	1,423,238,277	1,368,312,480
	10 教 育 費	4,530,202,908	9,294,756,585	8,578,826,854
	11 災 害 復 旧 費	566,937,915	2,229,996,889	2,504,007,417
	12 公 債 費	7,475,203,237	6,246,631,725	5,972,796,785
	13 諸 支 出 金	1,753,355	1,396,958,728	353,116
	14 予 備 費	0	0	0
	計	50,196,912,490	53,959,797,821	50,972,831,744
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,979,317,789	9,959,703,458	10,026,731,301
	後期高齢者医療	872,360,930	879,618,214	798,548,537
	介護保険事業	8,253,085,455	8,065,499,238	7,903,790,960
	農業集落排水事業	665,738,075	667,426,746	609,465,922
	勤労者福祉共済事業	11,014,066	12,555,104	11,903,890
	公共下水道事業	3,023,263,721	2,870,615,149	2,753,755,549
	計	22,804,780,036	22,455,417,909	22,104,196,159
合 計	73,001,692,526	76,415,215,730	73,077,027,903	

対前年度増減率			構成比			予算現額に対する割合		
平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
0.9	△ 5.1	△ 9.2	0.6	0.5	0.6	95.8	97.9	98.0
11.8	12.0	△ 6.2	9.5	7.9	7.5	94.9	93.2	77.3
5.2	△ 0.2	△ 5.7	25.7	22.8	24.1	90.9	94.5	92.4
△ 1.5	△ 6.2	△ 69.6	5.7	5.4	6.1	91.7	92.1	80.3
13.6	1.1	△ 0.2	0.5	0.4	0.4	98.9	99.2	98.9
24.1	27.8	△ 22.2	2.5	1.9	1.6	86.3	74.8	82.1
△ 10.6	△ 10.2	△ 9.2	12.3	12.8	15.1	71.8	88.0	80.5
24.9	26.5	△ 19.9	13.7	10.2	8.5	67.7	68.2	61.9
58.4	4.0	△ 12.6	4.5	2.6	2.7	92.5	62.7	97.3
△ 51.3	8.3	62.5	9.0	17.2	16.8	86.5	86.8	63.3
△ 74.6	△ 10.9	△ 1.6	1.1	4.1	4.9	79.0	61.0	41.3
19.7	4.6	2.2	14.9	11.6	11.7	99.0	98.0	98.2
△ 99.9	395,509.0	△ 0.7	0.0	2.6	0.0	94.4	93.1	98.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 7.0	5.9	△ 12.1	100.0	100.0	100.0	85.0	85.6	75.8
0.2	△ 0.7	3.6	43.8	44.3	45.4	93.5	92.4	94.1
△ 0.8	10.2	0.6	3.8	3.9	3.6	96.7	99.4	94.1
2.3	2.0	2.4	36.2	35.9	35.7	89.7	90.8	91.2
△ 0.3	9.5	△ 42.7	2.9	3.0	2.8	94.8	96.1	90.6
△ 12.3	5.5	26.6	0.0	0.1	0.0	73.4	78.5	91.6
5.3	4.2	△ 3.2	13.3	12.8	12.5	94.0	77.5	91.5
1.6	1.6	△ 0.0	100.0	100.0	100.0	92.3	90.0	92.6
△ 4.5	4.6	△ 8.7				87.2	86.9	80.2

第8表

会計別歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額			支 金	
		一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計	
1 報 酬		1,003,586,000 ^円	75,888,000 ^円	1,079,474,000 ^円	953,552,233 ^円	
2 給 料		3,058,200,000	141,560,000	3,199,760,000	3,055,328,227	
3 職 員 手 当 等		2,926,777,000	77,113,000	3,003,890,000	2,905,102,143	
4 共 済 費		1,230,762,000	46,624,000	1,277,386,000	1,218,841,241	
5 災 害 補 償 費		27,000	-	27,000	26,239	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	
7 賃 金		347,627,000	11,691,000	359,318,000	325,136,325	
8 報 償 費		279,155,000	4,747,000	283,902,000	194,659,150	
9 旅 費		90,548,000	3,770,000	94,318,000	71,324,822	
10 交 際 費		4,503,000	-	4,503,000	2,412,148	
11 需 用 費		1,332,813,000	161,019,000	1,493,832,000	1,228,598,682	
12 役 務 費		286,814,000	72,140,000	358,954,000	251,699,669	
13 委 託 料		7,629,929,500	660,933,000	8,290,862,500	6,868,862,504	
14 使用料及び賃借料		389,962,431	7,080,000	397,042,431	360,784,687	
15 工 事 請 負 費		12,482,432,800	878,301,000	13,360,733,800	7,248,341,548	
16 原 材 料 費		16,433,000	140,000	16,573,000	15,315,356	
17 公 有 財 産 購 入 費		290,169,000	3,000,000	293,169,000	220,855,871	
18 備 品 購 入 費		273,668,000	1,732,000	275,400,000	245,939,450	
19 負担金、補助及び交付金		4,090,876,000	19,131,684,000	23,222,560,000	3,353,938,128	
20 扶 助 費		5,032,683,000	26,516,000	5,059,199,000	4,792,618,800	
21 貸 付 金		5,653,287,000	31,725,000	5,685,012,000	4,715,100,000	
22 補償、補填及び賠償金		195,824,000	403,823,000	599,647,000	110,381,578	
23 償還金、利子及び割引料		7,783,315,000	2,525,855,000	10,309,170,000	7,689,412,116	
24 投資及び出資金		140,206,000	-	140,206,000	140,206,000	
25 積 立 金		682,271,000	200,356,000	882,627,000	681,599,498	
26 寄 附 金		-	-	-	-	
27 公 課 費		5,007,000	24,600,000	29,607,000	4,786,500	
28 繰 出 金		3,817,814,000	-	3,817,814,000	3,542,089,575	
29 予 備 費		8,696,000	214,959,000	223,655,000	0	
合 計		59,053,385,731	24,705,256,000	83,758,641,731	50,196,912,490	

出		濟			額		
特別会計	額	構成比			予算現額に対する割合		
	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
	円	%	%	%	%	%	%
68,732,004	1,022,284,237	1.9	0.3	1.4	95.0	90.6	94.7
138,805,104	3,194,133,331	6.1	0.6	4.4	99.9	98.1	99.8
73,742,948	2,978,845,091	5.8	0.3	4.1	99.3	95.6	99.2
45,297,675	1,264,138,916	2.4	0.2	1.7	99.0	97.2	99.0
-	26,239	0.0	-	0.0	97.2	-	97.2
-	-	-	-	-	-	-	-
11,539,890	336,676,215	0.7	0.1	0.5	93.5	98.7	93.7
3,438,073	198,097,223	0.4	0.0	0.3	69.7	72.4	69.8
2,657,900	73,982,722	0.1	0.0	0.1	78.8	70.5	78.4
-	2,412,148	0.0	-	0.0	53.6	-	53.6
154,101,630	1,382,700,312	2.5	0.7	1.9	92.2	95.7	92.6
63,848,482	315,548,151	0.5	0.3	0.4	87.8	88.5	87.9
573,548,801	7,442,411,305	13.7	2.5	10.2	90.0	86.8	89.8
6,288,607	367,073,294	0.7	0.0	0.5	92.5	88.8	92.5
769,602,224	8,017,943,772	14.4	3.4	11.0	58.1	87.6	60.0
63,180	15,378,536	0.0	0.0	0.0	93.2	45.1	92.8
-	220,855,871	0.4	-	0.3	76.1	-	75.3
1,676,268	247,615,718	0.5	0.0	0.3	89.9	96.8	89.9
17,749,387,110	21,103,325,238	6.7	77.8	28.9	82.0	92.8	90.9
20,558,380	4,813,177,180	9.5	0.1	6.6	95.2	77.5	95.1
4,728,000	4,719,828,000	9.4	0.0	6.5	83.4	14.9	83.0
391,166,330	501,547,908	0.2	1.7	0.7	56.4	96.9	83.6
2,510,261,184	10,199,673,300	15.3	11.0	14.0	98.8	99.4	98.9
-	140,206,000	0.3	-	0.2	100.0	-	100.0
200,355,146	881,954,644	1.4	0.9	1.2	99.9	100.0	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-
14,981,100	19,767,600	0.0	0.1	0.0	95.6	60.9	66.8
-	3,542,089,575	7.1	-	4.8	92.8	-	92.8
0	0	-	-	-	-	-	-
22,804,780,036	73,001,692,526	100.0	100.0	100.0	85.0	92.3	87.2